

注3

大学番号：私116

[平成28年度設置]

計画の区分： 学部の学科の設置

注1

届出

日本大学 危機管理学部 危機管理学科

注2

【届出】設置に係る設置計画履行状況報告書

学校法人日本大学
平成30年5月1日現在

作成担当者			
担当部局（課）名	本部学務課・三軒茶屋キャンパス教学サポート課		
職名・氏名	本部学務課課長補佐	マチダ マサヒロ	町田 雅裕
	教学サポート課課長補佐	ウメノ ヌカヒロ	梅野 敬裕
電話番号	本部学務課	03-5275-8200	
	(夜間)	03-5275-8200	
	三軒茶屋キャンパス教学サポート課	03-6453-1600	
	(夜間)	03-6453-1600	
F A X	本部学務課	03-5275-8315	
	三軒茶屋キャンパス教学サポート課	03-6453-1630	
e-mail	本部学務課	gakumu@nihon-u.ac.jp	
	三軒茶屋キャンパス教学サポート課	gen.rmss@nihon-u.ac.jp	

- (注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。
- 2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。
設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には設置時の旧名称を記載し、その下欄に（ ）書きにて、現在の名称を記載してください。
例) 〇〇大学 △△学部 □□学科
(◇◇学部(平成◇◇年度より学科名称変更))
表題は「計画の区分」に従い、記入してください。
例)
・学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」
・学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」
・短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」
・大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
・通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科(通信教育課程)」
- 3 大学番号の欄については、平成30年3月26日付事務連絡「設置計画履行状況報告書の提出について(依頼)」の別紙に記載のある大学番号を記載してください。

目次

危機管理学部

＜危機管理学科＞	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	3
2. 授業科目の概要	7
3. 施設・設備の整備状況、経費	20
4. AC対象学部等を含む大学等の状況	22
5. 教員組織の状況	32
6. 留意事項等に対する履行状況等	50
7. その他全般的事項	56

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

学校法人日本大学

(2) 大学名 日本大学

(3) 大学の位置

〒154-8513

東京都世田谷区下馬 3-34-1

(〒102-8275 東京都千代田区九段南 4-8-24)

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を () 書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
理事長	(タナカ ヒデトシ) 田中英壽 (平成20年9月)		
学長	(オオツカ キチベエ) 大塚吉兵衛 (平成23年9月)		
学部長		(フクダ ヤスオ) 福田弥夫 (平成28年4月)	設置届出時は学部長が未定であったため、本報告書にて報告。 (平成28年4月)
学科長等			

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を () 書きで記入してください。

(例) 平成29年度に報告済の内容 → (29)

平成30年度に報告する内容 → (30)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載（昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正）するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
- ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象学部等の名称, 定員, 入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等, 定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。
- ・ なお, 課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は, 法令上規定されている最小単位(大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」)でも記載してください。その場合適宜各項目の表を追加してください。
- ・ 様式は, 平成27年度開設の4年制の学科の場合(平成30年度までの4年間)ですが, 開設年度・修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が3年以下の場合には欄を削除し, 5年以上の場合には, 欄を設けてください。)

(5) - ① 調査対象学部等の名称等

調査対象学部等の名称(学位)	学位又は学科の分野	設置時の計画				備考
		修業年限	入学定員	編入学定員	收容定員	
危機管理学部 危機管理学科 学士(法学)	法学関係	年 4	人 300	年次 人 -	人 1,200	

- (注) ・ 定員を変更した場合は, 「備考」に変更前的人数, 変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
- ・ 学生募集停止を予定している場合は, 「備考」にその旨記載してください。
- ・ 「学位又は学科の分野」には, 「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要(別記様式第2号(その2の1))」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。

(5) - ② 調査対象学部等の入学者の状況

区分	対象年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平均入学定員 超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期		
A 入学定員	人 () []	人 () []	人 300 (-) [-]	人 () []	人 300 (-) [-]	人 () []	人 () []	人 300 (-) [-]	人 () []	人 () []	1.10倍	
志願者数	() []	() []	2,244 (-) [-]	() []	1,809 (-) [-]	() []	() []	2,039 (-) [-]	() []	() []		
受験者数	() []	() []	2,170 (-) [-]	() []	1,760 (-) [-]	() []	() []	1,973 (-) [-]	() []	() []		
合格者数	() []	() []	637 (-) [-]	() []	497 (-) [-]	() []	() []	606 (-) [-]	() []	() []		
B 入学者数	() []	() []	373 (-) [-]	() []	314 (-) [-]	() []	() []	314 (-) [-]	() []	() []		
入学定員超過率 B/A			1.24		1.04			1.04				

- (注) ・ 数字は, 平成30年5月1日現在の数字を記入してください。
- ・ ()内には, 編入学の状況について**外数**で記入してください。なお, 編入学を複数年次で行っている場合には, (())書きとするなどし, その旨を「備考」に付記してください。該当がない年には「-」を記入してください。
- ・ []内には, 留学生の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
- ・ 留学生については, 「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により, 我が国の大学(大学院を含む。), 短期大学, 高等専門学校, 専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
- ・ 短期交換留学生など, 定員内に含めていない学生については記入しないでください。
- ・ 転入学生は記入しないでください。
- ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は, 春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は, その他の学期欄は「-」を記入してください。また, その他の学期に入学定員を設けている場合は, 備考欄にその人数を記入してください。
- ・ 「入学定員超過率」については, **各年度の春季入学とその他を合計した入学定員, 入学者数で算出**してください。なお, 計算の際は**小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位まで**記入してください。
- ・ 「平均入学定員超過率」には, 開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお, 計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。

(5) - ③ 調査対象学部等の在学者の状況

対象年度 学 年	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	[] ()	[] ()	373 [-] (-)	[-] (-)	314 [-] (-)	[-] (-)	314 [-] (-)	- [-] (-)	平成30年度春季入学2年次に転入学生2名を含む
2年次	/		[] ()	[] ()	365 [-] (-)	[-] (-)	312 [-] (3)	- [-] (-)	
3年次			/		/		[] ()	[] ()	
4年次	/						/		
計			[] ()	[] ()	373 [-] (-)	[] ()			

- (注) ・ 数字は、平成30年5月1日現在の数字を記入してください。
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 - ・ 編入学生や転入学生も含めて記入してください。その際、備考欄に人数の内訳を記入してください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数を記入してください。
 - ・ ()内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。

(5) - ④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	在学者数(b)	退学者数(a)	内訳			主な退学理由
			入学した年度	退学者数	退学者数のうち留学生数	
平成28年度	373 人	8 人	平成27年度	人	人	他の教育機関への入学・転学(5人) その他(3人)
			平成28年度	8 人	0 人	
平成29年度	679 人	13 人	平成27年度	人	人	就学意欲低下(1人), 家庭の事情(1人), 身体的疾患(1人), その他(3人)
			平成28年度	6 人	0 人	
			平成29年度	7 人	0 人	
平成30年度	982 人	0 人	平成27年度	人	人	
			平成28年度	人	人	
			平成29年度	人	人	
			平成30年度	0 人	0 人	
合 計	2,034 人	21 人				

(注)・ 数字は, 平成30年5月1日現在の数字を記入してください。

- 各年度の在学者数については, 該当年度に在学した人数を記入してください。(途中で退学者がいた場合でも, その退学者数を減らす必要はありません。)
- 内訳については, 退学した学生が入学した年度ごとに記入してください。また, 留学生数欄の人数については, 退学者数の内数を記入してください。
- 在学者数や退学者数には編入学生や転入学生も含めて記入してください。
- 留学生については, 「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により, 我が国の大学(大学院を含む。), 短期大学, 高等専門学校, 専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記入してください。
- 短期交換留学生など, 定員内に含めていない学生については記入しないでください。
- 「主な退学理由」は, 下の項目を参考に記入してください。その際, 「就学意欲の低下(〇人)」というように, その人数も含めて記入してください。
(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
 ・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

(5) - ⑤ 調査対象学部等の年度ごとの退学者の割合

【平成28年度】

$$\frac{\text{平成28年度の退学者数(a)}}{\text{平成28年度の在学者数(b)}} = \frac{8}{373} = \boxed{2.14} \%$$

【平成29年度】

$$\frac{\text{平成29年度の退学者数(a)}}{\text{平成29年度の在学者数(b)}} = \frac{13}{679} = \boxed{1.91} \%$$

【平成30年度】

$$\frac{\text{平成30年度の退学者数(a)}}{\text{平成30年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{982} = \boxed{0} \%$$

(注)・ 小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位まで表示されます。

2 授業科目の概要

<危機管理学部 危機管理学科>

(1) -① 授業科目表

【認可時又は届出時】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
	市民と法	1前	2			1						
	国家と法	1前	2			1						
	哲学 1	1前	2					1				
	哲学 2	1後	2					1				
	論理学 1	1前	2					1				
	論理学 2	1後	2					1				
	倫理学 1	1前	2		1							
	倫理学 2	1後	2		1							
	宗教学 1	1前	2					1				
	宗教学 2	1後	2					1				
	歴史学 1	1前	2								兼1	
	歴史学 2	1後	2								兼1	
	近代史 1	1前	2								兼1	
	近代史 2	1後	2								兼1	
	文学 1	1前	2								兼2	
	文学 2	1後	2								兼2	
	文章表現 1	1前	2		1							
	文章表現 2	1後	2		1							
	教育学 1	1前	2								兼1	
	教育学 2	1後	2								兼1	
	社会学 1	1前	2			1						
総合科目	社会学 2	1後	2			1						
	政治学 1	1前	2			1					兼1	
	政治学 2	1後	2			1					兼1	
	経済学 1	1前	2								兼2	
	経済学 2	1後	2								兼2	
	地理学 1	1前	2			1						

【平成30年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
	市民と法	1前	2			1						
	国家と法	1前	2			1						
	哲学 1	1前・後	2					1				
	哲学 2	1前・後	2					1				
	論理学 1	1前・後	2					1				
	論理学 2	1前・後	2					1				
	倫理学 1	1前・後	2		1							
	倫理学 2	1前・後	2		1							
	宗教学 1	1前・後	2					1				
	宗教学 2	1前・後	2					1				
	歴史学 1	1前・後	2								兼1	
	歴史学 2	1前・後	2								兼1	
	近代史 1	1前・後	2								兼1	
	近代史 2	1前・後	2								兼1	
	文学 1	1前・後	2								兼1	兼2
	文学 2	1前・後	2								兼1	兼2
	文章表現 1	1前	2		1							
	文章表現 2	1後	2		1							
	教育学 1	1前・後	2								兼1	
	教育学 2	1前・後	2								兼1	
	社会学 1	1前・後	2			1						
総合科目	社会学 2	1前・後	2			1						
	政治学 1	1前・後	2			1					兼1	
	政治学 2	1前・後	2			1					兼1	
	経済学 1	1前・後	2								兼2	
	経済学 2	1前・後	2								兼2	
	地理学 1	1前・後	2			1						

外国語科目	英語 V	2前	1						兼6
	英語 VI	2後	1						兼6
	英語 VII	2前	1		1				兼5
	英語 VIII	2後	1		1				兼5
	日本語 I	1前	1		1				兼1
	日本語 II	1後	1		1				兼1
	日本語 III	1前	1		1				兼1
	日本語 IV	1後	1		1				兼1
	日本語 V	2前	1		1				兼1
	日本語 VI	2後	1		1				兼1
	日本語 VII	2前	1		1				兼1
	日本語 VIII	2後	1		1				兼1
拡張外国語科目	中国語 I	2前	1						兼1
	中国語 II	2後	1						兼1
	中国語 III	3前	1						兼1
	中国語 IV	3後	1						兼1
	韓国語 I	2前	1		1				
	韓国語 II	2後	1		1				
	韓国語 III	3前	1		1				
	韓国語 IV	3後	1		1				
	TOEIC演習1	2前・後	1		1				
	TOEIC演習2	2前・後	1						兼1
TOEIC演習3	2前・後	1						兼1	
TOEIC演習4	2前・後	1		1					
専門基幹科目	生活安全と法（民事法入門）	1前	2		1	1			
	社会安全と法（刑事法入門）	1後	2		1	1			
	危機管理学概論 I	1前	2		1				
	危機管理学概論 II	1後	2		1				
	リスクマネジメント論	1前	2		1	1			
	リスクコミュニケーション論	1後	2		1	1			
	インテリジェンス概論	1後	2		1				
	ロジスティクス論	2前	2		1				
	ヒューマンエラー論	2後	2			1			兼1
	憲法と人権	1後	2			1			
	立憲主義と統治	1後	2			1			
	行政法と行政過程 I	2前	2			1			
	行政法と行政過程 II	2後	2			1			
	行政法と行政過程 III	3前	2			1			
	犯罪と法 I	2前	2			1			
	民法 I（総則・物権）	2前	2			1			
	民法 II（債権総論）	2後	2			1			
民法 III（債権各論）	3前	2			1				
企業組織と法	3前	2		1					

外国語科目	英語 V	2前	1							兼6
	英語 VI	2後	1				1		1	兼4 兼6 兼3 兼6
	英語 VII	2前	1				1		1	兼5 兼3 兼5 兼0
	英語 VIII	2後	1				1		1	兼5 兼0
	日本語 I	1前	1		1		0		+	兼4 兼0
	日本語 II	1後	1		1		0		+	兼4
	日本語 III	1前	1		1		+		0	兼0 兼4
	日本語 IV	1後	1		1		+		0	兼0 兼4 兼0
	日本語 V	2前	1		1		+		0	兼4 兼0 兼4
	日本語 VI	2後	1		1		+		0	兼4 兼0 兼4
	日本語 VII	2前	1		1		+		0	兼4 兼0 兼4
	日本語 VIII	2後	1		1		+		+	兼4
拡張外国語科目	中国語 I	2前	1							兼1
	中国語 II	2後	1							兼1
	中国語 III	3前	1							兼1
	中国語 IV	3後	1							兼1
	韓国語 I	2前	1		1			1		
	韓国語 II	2後	1		1			1		
	韓国語 III	3前	1		1			1		
	韓国語 IV	3後	1		1			1		兼1
	TOEIC演習1	2前・後	1		1			+		
	TOEIC演習2	2前・後	1							兼1
TOEIC演習3	2前・後	1							兼1	
TOEIC演習4	2前・後	1		1			0		+	兼1
専門基幹科目	生活安全と法（民事法入門）	1前	2		1	1		1	1	
	社会安全と法（刑事法入門）	1後	2		1	1		1	1	
	危機管理学概論 I	1前	2		1			1		
	危機管理学概論 II	1後	2		1			1		
	リスクマネジメント論	1前	2		1	1		1	1	
	リスクコミュニケーション論	1後	2		1	1		1	1	
	インテリジェンス概論	1後	2		1			1		
	ロジスティクス論	2前	2		1			1		
	ヒューマンエラー論	2後	2			1			1	兼1
	憲法と人権	1後	2			1			1	
	立憲主義と統治	1後	2			1			1	
	行政法と行政過程 I	2前	2			1			1	
	行政法と行政過程 II	2後	2			1			1	
	行政法と行政過程 III	3前	2			1			1	
	犯罪と法 I	2前	2			1			1	
	民法 I（総則・物権）	2前	2			1			1	
	民法 II（債権総論）	2後	2			1			1	
民法 III（債権各論）	3前	2			1			1		
企業組織と法	3前	2		1						

【平成28年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
	市民と法	1前	2			1					
	国家と法	1前	2			1					
	哲学1	1前	2				1				
	哲学2	1後	2				1				
	論理学1	1前	2				1				
	論理学2	1後	2				1				
	倫理学1	1前	2		1						
	倫理学2	1後	2		1						
	宗教学1	1前	2				1				
	宗教学2	1後	2				1				
	歴史学1	1前	2								兼1
	歴史学2	1後	2								兼1
	近代史1	1前	2								兼1
	近代史2	1後	2								兼1
	文学1	1前	2								兼2
	文学2	1後	2								兼2
	文章表現1	1前	2		1						
	文章表現2	1後	2		1						
	教育学1	1前	2								兼1
	教育学2	1後	2								兼1
	社会学1	1前	2			1					
	社会学2	1後	2			1					
総合科目	政治学1	1前	2			1					兼1
	政治学2	1後	2			1					兼1
	経済学1	1前	2								兼2
	経済学2	1後	2								兼2
	地理学1	1前	2			1					
	地理学2	1後	2			1					
	心理学1	1前	2			1					兼1
	心理学2	1後	2			1					兼1

【平成29年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
	市民と法	1前	2			1					
	国家と法	1前	2			1					
	哲学1	1前・後	2				1				
	哲学2	1後	2				1				
	論理学1	1前・後	2				1				
	論理学2	1後	2				1				
	倫理学1	1前・後	2		1						
	倫理学2	1後	2		1						
	宗教学1	1前・後	2				1				
	宗教学2	1後	2				1				
	歴史学1	1前・後	2								兼1
	歴史学2	1後	2								兼1
	近代史1	1前・後	2								兼1
	近代史2	1後	2								兼1
	文学1	1前・後	2								兼2
	文学2	1後	2								兼2
	文章表現1	1前	2		1						
	文章表現2	1後	2		1						
	教育学1	1前・後	2								兼1
	教育学2	1後	2								兼1
	社会学1	1前・後	2			1					
	社会学2	1後	2			1					
総合科目	政治学1	1前・後	2			1					兼1
	政治学2	1後	2			1					兼1
	経済学1	1前・後	2								兼2
	経済学2	1後	2								兼2
	地理学1	1前・後	2			1					
	地理学2	1後	2			1					
	心理学1	1前・後	2			1					兼1
	心理学2	1後	2			1					兼1

	文化人類学 1	1前	2							兼1
	文化人類学 2	1後	2							兼1
	数学 1	1前	2							兼1
	数学 2	1後	2							兼1
	統計学 1	1前	2							兼2
	統計学 2	1後	2							兼2
	科学技術史 1	1前	2							兼1
	科学技術史 2	1後	2							兼1
	地球科学 1	1前	2		1					
	地球科学 2	1後	2		1					
	健康の科学	1前・後	2							兼2
	教養特殊講義 1	1前	2							兼1
	教養特殊講義 2	1後	2							兼1
全学統一科目	自主創造の基礎 1	1前	2			8	9			
	自主創造の基礎 2	1後	2			10	10	3		
コンピュータ科目	コンピュータ・情報リテラシー	1前・後	1			8	9			
						10	10	3		
健康・スポーツ科目	スポーツ実技	1前・後	1							兼6
	スポーツ講義	1前・後	2							兼2
外国語科目	英語 I	1前	1			0	1			兼6
	英語 II	1後	1			1	1			兼5
	英語 III	1前	1							兼4
	英語 IV	1後	1			1				兼6
	英語 V	2前	1							兼6
	英語 VI	2後	1							兼6
	英語 VII	2前	1					1		兼5
	英語 VIII	2後	1					1		兼5
	日本語 I	1前	1			0	1			兼1
	日本語 II	1後	1			0	1			兼1

	文化人類学 1	1前	2							兼1
	文化人類学 2	1後	2							兼1
	数学 1	1前	2							兼1
	数学 2	1後	2							兼1
	統計学 1	1前	2							兼2
	統計学 2	1後	2							兼2
	科学技術史 1	1前	2							兼1
	科学技術史 2	1後	2							兼1
	地球科学 1	1前	2		1					
	地球科学 2	1後	2		1					
	健康の科学	1前・後	2					1		兼2
	教養特殊講義 1	1前	2					1		兼1
	教養特殊講義 2	1後	2					1		兼1
全学統一科目	自主創造の基礎 1	1前	2			8	9			
	自主創造の基礎 2	1後	2			10	10	3		
コンピュータ科目	コンピュータ・情報リテラシー	1前・後	1			8	9			
						10	10	3		
健康・スポーツ科目	スポーツ実技	1前・後	1							兼6
	スポーツ講義	1前・後	2							兼2
外国語科目	英語 I	1前	1					0		兼7
	英語 II	1後	1					1		兼6
	英語 III	1前	1					1		兼5
	英語 IV	1後	1					1		兼6
	英語 V	2前	1					1		兼7
	英語 VI	2後	1					1		兼4
	英語 VII	2前	1					1		兼6
	英語 VIII	2後	1					1		兼6
	日本語 I	1前	1					0	1	兼5
	日本語 II	1後	1					0	1	兼5

	日本語Ⅲ	1前	1		1				兼0 兼1
	日本語Ⅳ	1後	1		1				兼0 兼1
	日本語Ⅴ	2前	1		1				兼1
	日本語Ⅵ	2後	1		1				兼1
	日本語Ⅶ	2前	1		1				兼1
	日本語Ⅷ	2後	1		1				兼1
拡張外国語科目	中国語Ⅰ	2前	1						兼1
	中国語Ⅱ	2後	1						兼1
	中国語Ⅲ	3前	1						兼1
	中国語Ⅳ	3後	1						兼1
	韓国語Ⅰ	2前	1		1				
	韓国語Ⅱ	2後	1		1				
	韓国語Ⅲ	3前	1		1				
	韓国語Ⅳ	3後	1		1				
	TOEIC演習1	2前・後	1		1				
	TOEIC演習2	2前・後	1						兼1
TOEIC演習3	2前・後	1						兼1	
TOEIC演習4	2前・後	1			1				
専門基幹科目	生活安全と法（民法入門）	1前	2		1	1			
	社会安全と法（刑法入門）	1後	2		1	1			
	危機管理学概論Ⅰ	1前	2		1				
	危機管理学概論Ⅱ	1後	2		1				
	リスクマネジメント論	1前	2		1	1			
	リスクコミュニケーション論	1後	2		1	1			
	インテリジェンス概論	1後	2		1				
	ロジスティクス論	2前	2		1				
	ヒューマンエラー論	2後	2			1			兼1
	憲法と人権	1後	2			1			
	立憲主義と統治	1後	2			1			
	行政法と行政過程Ⅰ	2前	2			1			
	行政法と行政過程Ⅱ	2後	2			1			
	行政法と行政過程Ⅲ	3前	2			1			
	犯罪と法Ⅰ	2前	2			1			
	民法Ⅰ（総則・物権）	2前	2			1			
	民法Ⅱ（債権総論）	2後	2			1			
	民法Ⅲ（債権各論）	3前	2			1			
	企業組織と法	3前	2		1				
	企業統治と法	3後	2		1				
	企業取引と法（ロジスティクス法）	2後	2		1				
	地方自治と法	2後	2			1			
	民事手続と法Ⅰ	3前	2						兼1
民事手続と法Ⅱ	3後	2						兼1	
法学特殊講義1（労働法）	3後	2						兼1	
法学特殊講義2（経済法）	3後	2		1					
法学特殊講義3（アメリカ法）	3後	2						兼1	
（共通領域科目）									
社会調査法	2前	2			1				
社会心理学	2後	2			1				兼1
ボランティア論	1後	2							兼1
公衆衛生学	2前	2							兼1

	日本語Ⅲ	1前	1						兼0 兼1
	日本語Ⅳ	1後	1						兼0 兼1
	日本語Ⅴ	2前	1						兼0 兼1
	日本語Ⅵ	2後	1						兼0 兼1
	日本語Ⅶ	2前	1						兼0 兼1
	日本語Ⅷ	2後	1						兼0 兼1
拡張外国語科目	中国語Ⅰ	2前	1						兼1
	中国語Ⅱ	2後	1						兼1
	中国語Ⅲ	3前	1						兼1
	中国語Ⅳ	3後	1						兼1
	韓国語Ⅰ	2前	1		1				
	韓国語Ⅱ	2後	1		1				
	韓国語Ⅲ	3前	1		1				
	韓国語Ⅳ	3後	1		1				
	TOEIC演習1	2前・後	1						0 1
	TOEIC演習2	2前・後	1						
TOEIC演習3	2前・後	1							
TOEIC演習4	2前・後	1						0 1	
専門基幹科目	生活安全と法（民法入門）	1前	2		1	1			
	社会安全と法（刑法入門）	1後	2		1	1			
	危機管理学概論Ⅰ	1前	2		1				
	危機管理学概論Ⅱ	1後	2		1				
	リスクマネジメント論	1前	2		1	1			
	リスクコミュニケーション論	1後	2		1	1			
	インテリジェンス概論	1後	2		1				
	ロジスティクス論	2前	2		1				
	ヒューマンエラー論	2後	2			1			兼1
	憲法と人権	1後	2			1			
	立憲主義と統治	1後	2			1			
	行政法と行政過程Ⅰ	2前	2			1			
	行政法と行政過程Ⅱ	2後	2			1			
	行政法と行政過程Ⅲ	3前	2			1			
	犯罪と法Ⅰ	2前	2			1			
	民法Ⅰ（総則・物権）	2前	2			1			
	民法Ⅱ（債権総論）	2後	2			1			
	民法Ⅲ（債権各論）	3前	2			1			
	企業組織と法	3前	2		1				
	企業統治と法	3後	2		1				
	企業取引と法（ロジスティクス法）	2後	2		1				
	地方自治と法	2後	2			1			
	民事手続と法Ⅰ	3前	2						兼1
民事手続と法Ⅱ	3後	2						兼1	
法学特殊講義1（労働法）	3後	2						兼1	
法学特殊講義2（経済法）	3後	2		1					
法学特殊講義3（アメリカ法）	3後	2						兼1	
（共通領域科目）									
社会調査法	2前	2					1		
社会心理学	2後	2					1		兼0 兼1
ボランティア論	1後	2							兼1
公衆衛生学	2前	2							兼1

財政学	2後	2	1																	
社会政策	3前	2	1																	
企業コンプライアンス論	3前	2								兼1										
危機管理特殊講義 1 (入管法・税関)	3後	2	1																	
危機管理特殊講義 2 (感染症・大規模災害)	3後	2	2	1						兼1										
危機管理特殊講義 3 (感染症対策)	3後	2								兼1										
コミュニケーション英語 1	2前	1		1																
コミュニケーション英語 2	2後	1		1																
コミュニケーション英語 3	3前	1			1															
コミュニケーション英語 4	3後	1			1															
英語プレゼンテーション 1	3前	1		1																
英語プレゼンテーション 2	3後	1		1																
事業継続論 (BCP・BCM)	4前	2			1															
国際地域研究 1 (アジア・中東)	4前	2	1																	
国際地域研究 2 (中東・アフリカ)	4前	2								兼1										
国際地域研究 3 (ヨーロッパ・アジア)	4前	2		1																
国際地域研究 4 (北南米)	4前	2								兼1										
インターンシップ	3集中	2	1		1															
企業研究 (災害マネジメント領域)	3前	2	1		1															
災害対策論	2前	2			1															
災害情報論	2前	2			1					兼1										
自然災害論	2前	2	1																	
災害と法	2後	2	1	1																
大規模事故論	2後	2								兼1										
地域防災論	2後	2	1																	
災害史	2後	2								兼1										
消防救急	2後	2			1															
事故責任法制	3前	2	1																	
救援活動論	3前	2								兼1										
環境災害論	3前	2								兼1										
原子力と安全	3前	2								兼1										
復旧・復興論	3後	2			1															
災害レジリエンス	3後	2								兼1										
損害保険法 (パブリックセキュリティ領域)	3後	2								兼1										
社会安全政策論	2前	2	1							兼1										
刑事司法手続 I	2前	2	1																	
犯罪と法 II	2後	2		1																
国民保護	2後	2	1																	
セキュリティ論	2前	2	1																	
人権論	2前	2	1																	
犯罪心理学	2後	2								兼1										
刑事司法手続 II	2後	2	1																	
警察制度	2後	2	1																	
刑事政策	2後	2	1																	
インテリジェンス論 1 (特論)	3前	2	1																	
テロ対策論	3前	2	1																	
犯罪と捜査	3前	2	1																	
警察政策	3前	2	1																	
ライフライン防護	3後	2	1																	
海上保安学	3後	2								兼1										
運輸保安	3後	2								兼1										
インテリジェンス論 2 (特論)	3後	2	1																	
(グローバルセキュリティ領域)																				
安全保障論 1 (国際安全保障)	2前	2	1																	

専門
展開
科目

財政学	2後	2	1																	
社会政策	3前	2	1																	
企業コンプライアンス論	3前	2								兼1										
危機管理特殊講義 1 (入管法・税関)	3後	2	1																	
危機管理特殊講義 2 (感染症・大規模災害)	3後	2	2	1						兼1										
危機管理特殊講義 3 (感染症対策)	3後	2								兼1										
コミュニケーション英語 1	2前	1		1												0	1			
コミュニケーション英語 2	2後	1		1												4				
コミュニケーション英語 3	3前	1			1											0				
コミュニケーション英語 4	3後	1			1											+				
英語プレゼンテーション 1	3前	1		1																
英語プレゼンテーション 2	3後	1		1																
事業継続論 (BCP・BCM)	4前	2			1															
国際地域研究 1 (アジア・中東)	4前	2	1																	
国際地域研究 2 (中東・アフリカ)	4前	2								兼1										
国際地域研究 3 (ヨーロッパ・アジア)	4前	2		1																
国際地域研究 4 (北南米)	4前	2								兼1										
インターンシップ	3集中	2	1		1															
企業研究 (災害マネジメント領域)	3前	2	1		1															
災害対策論	2前	2			1															
災害情報論	2前	2			1					兼1										
自然災害論	2前	2	1																	
災害と法	2後	2	1	1																
大規模事故論	2後	2								兼1										
地域防災論	2後	2	1																	
災害史	2後	2								兼1										
消防救急	2後	2			1															
事故責任法制	3前	2	1																	
救援活動論	3前	2								兼1										
環境災害論	3前	2								兼1										
原子力と安全	3前	2								兼1										
復旧・復興論	3後	2			1															
災害レジリエンス	3後	2								兼1										
損害保険法 (パブリックセキュリティ領域)	3後	2								兼1										
社会安全政策論	2前	2	1							兼1										
刑事司法手続 I	2前	2	1																	
犯罪と法 II	2後	2		1																
国民保護	2後	2	1																	
セキュリティ論	2前	2	1																	
人権論	2前	2	1																	
犯罪心理学	2後	2								兼1										
刑事司法手続 II	2後	2	1																	
警察制度	2後	2	1																	
刑事政策	2後	2	1																	
インテリジェンス論 1 (特論)	3前	2	1																	
テロ対策論	3前	2	1																	
犯罪と捜査	3前	2	1																	
警察政策	3前	2	1																	
ライフライン防護	3後	2	1																	
海上保安学	3後	2								兼1										
運輸保安	3後	2								兼1										
インテリジェンス論 2 (特論)	3後	2	1																	
(グローバルセキュリティ領域)																				
安全保障論 1 (国際安全保障)	2前	2	1																	

専門
展開
科目

国際政治学	2前	2		1						国際政治学	2前	2		1						
国際法	2前	2	1							国際法	2前	2	1							
防衛法制	2後	2	1							防衛法制	2後	2	1							
比較宗教・文化論	2前	2		1						比較宗教・文化論	2前	2		1						
安全保障論2 (国家安全保障)	2後	2	1							安全保障論2 (国家安全保障)	2後	2	1							
ストラテジー	2後	2	1							ストラテジー	2後	2	1							
国際人道法	2後	2	1							国際人道法	2後	2	1							
外交史	2後	2	1							外交史	2後	2	1							
防衛政策	3前	2	1							防衛政策	3前	2	1							
国際テロリズム論	3前	2	1	1						国際テロリズム論	3前	2	1	1						
海外安全対策	3後	2	1							海外安全対策	3後	2	1							
国際協力論	3後	2	1							国際協力論	3後	2	1							
(情報セキュリティ領域)										(情報セキュリティ領域)										
情報法	2前	2	1							情報法	2前	2	1							
情報管理論	2後	2	1							情報管理論	2後	2	1							
メディアコミュニケーション論	2後	2	1							メディアコミュニケーション論	2後	2	1							
サイバーセキュリティ論	3前	2	1							サイバーセキュリティ論	3前	2	1							
情報倫理	2前	2	1							情報倫理	2前	2	1							
マスコミュニケーション論	2前	2							兼1	マスコミュニケーション論	2前	2								兼1
情報システム論	2後	2	1							情報システム論	2後	2	1							
プライバシーと法	2後	2		1						プライバシーと法	2後	2		1						
知的財産法制	3前	2							兼1	知的財産法制	3前	2								兼1
デジタル・フォレンジック	3後	2							兼1	デジタル・フォレンジック	3後	2								兼1
知的財産戦略	3後	2							兼1	知的財産戦略	3後	2								兼1
企業広報論	3後	2	1							企業広報論	3後	2	1							
(演習・ゼミナール等)										(演習・ゼミナール等)										
危機管理基礎演習Ⅰ	2前	1		19	7	2				危機管理基礎演習Ⅰ	2前	1		9	7	2				
危機管理基礎演習Ⅱ	2後	1		19	7	2				危機管理基礎演習Ⅱ	2後	1		10	7	2				
ゼミナールⅠ	3前	2		9	7	2				ゼミナールⅠ	3前	2		9	7	2				
ゼミナールⅡ	3後	2		9	7	2				ゼミナールⅡ	3後	2		9	7	2				
危機管理特殊研究1	3前	2		10						危機管理特殊研究1	3前	2		10						
危機管理特殊研究2	3後	2		10						危機管理特殊研究2	3後	2		10						
ゼミナールⅢ	4前	2		9	7	2				ゼミナールⅢ	4前	2		9	7	2				
ゼミナールⅣ	4後	2		9	7	2				ゼミナールⅣ	4後	2		9	7	2				
危機管理特殊研究3	4前	2		10						危機管理特殊研究3	4前	2		10						
危機管理特殊研究4	4後	2		10						危機管理特殊研究4	4後	2		10						

- (注) ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
- ・ 設置認可時又は届出時の授業科目全て(兼任、兼担教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載してください。
- その上で、認可時又は届出時から変更となっている箇所は太字の赤字としてください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。
- ・ 1ページ目には認可時又は届出時と平成30年度の表を記入してください。
- ・ 不要な年度(平成28年度開設であれば平成27年度、平成29年度開設であれば平成27年度及び平成28年度、平成30年度開設であれば平成27年度から平成29年度)の表は適宜削除し、詰めてください。
- (2つの表が1ページに表示されるようにしてください。)

更及び兼任・兼担を「兼0」から「兼1」に変更。
 ・教育効果向上のため単独講座への変更による科目担当者減の理由により、「社会心理学」の兼任・兼担を「兼1」から「兼0」に変更。
 ・教育効果向上のため単独講座への変更の理由により、「社会心理学」の兼任・兼担を「兼1」から「兼0」に変更。
 ・平成28年度就任予定教員の就任辞退による科目担当者変更の理由により、「財政学」の専任教員等の配置を「教授1」から「教授0」に変更及び兼任・兼担を「兼0」から「兼1」に変更。
 ・授業時間割編成における担当教員変更及び教育課程の充実を図るため担当者増の理由により、「コミュニケーション英語1」の専任教員等の配置を「准教授1」から「准教授0」に変更、「講師0」から「講師1」に変更及び兼任・兼担を「兼0」から「兼1」に変更。
 ・授業時間割編成における担当教員変更の理由により、「コミュニケーション英語2」の専任教員等の配置を「准教授1」から「准教授0」に変更及び兼任・兼担を「兼0」から「兼1」に変更。
 ・教育効果向上のため単独講座への変更による科目担当者減の理由により、「社会安全政策論」の兼任・兼担を「兼1」から「兼0」に変更。
 ・危機管理基礎演習Ⅱとの相互の教育効果向上のため担当者減の理由により、「危機管理基礎演習Ⅰ」の専任教員等の配置を「教授19」から「教授9」に変更。

【平成30年度】

・科目担当者の産前産後休暇の理由により、「文学1」の兼任・兼担を「兼2」から「兼1」に変更。
 ・科目担当者の産前産後休暇の理由により、「文学2」の兼任・兼担を「兼2」から「兼1」に変更。
 ・授業時間割編成による担当者変更により「心理学1」の兼任・兼担を「兼1」から「兼0」に変更。
 ・授業時間割編成による担当者変更により「心理学2」の兼任・兼担を「兼1」から「兼0」に変更。
 ・再履修クラスが未開講の理由により、「自主創造の基礎1」の専任教員等の配置の「准教授」を「10」から「9」に変更。
 ・再履修クラスが未開講の理由により、「自主創造の基礎2」の専任教員等の配置の「准教授」を「10」から「9」に変更。
 ・授業時間割編成による担当者変更により「スポーツ実技」の兼任・兼担を「兼6」から「兼5」に変更。
 ・英語教育強化に伴い、「英語Ⅰ」の専任教員等の配置の「准教授」を「0」から「1」に変更、「専任講師」を「0」から「1」に変更、兼任・兼担を「兼7」から「兼5」に変更。
 ・英語教育強化に伴い、「英語Ⅱ」の専任教員等の配置の「准教授」を「0」から「1」に変更、「専任講師」を「0」から「1」に変更、兼任・兼担を「兼6」から「兼5」に変更。
 ・英語教育強化に伴い、「英語Ⅲ」の専任教員等の配置の「准教授」を「0」から「1」に変更、兼任・兼担を「兼7」から「兼5」に変更。
 ・英語教育強化に伴い、「英語Ⅳ」の専任教員等の配置の「准教授」を「0」から「1」に変更、「専任講師」を「0」から「1」に変更、兼任・兼担を「兼6」から「兼5」に変更。
 ・英語教育強化に伴い、「英語Ⅴ」の専任教員等の配置の「准教授」を「0」から「1」に変更。「専任講師」を「0」から「1」に変更。
 ・英語教育強化に伴い、「英語Ⅵ」の専任教員等の配置の「准教授」を「0」から「1」に変更。「専任講師」を「0」から「1」に変更、兼任・兼担を「兼6」から「兼4」に変更。
 ・英語教育強化に伴い、「英語Ⅶ」の専任教員等の配置の「准教授」を「0」から「1」に変更、兼任・兼担を「兼6」から「兼3」に変更。
 ・英語教育強化に伴い、「英語Ⅷ」の専任教員等の配置の「准教授」を「0」から「1」に変更、兼任・兼担を「兼5」から「兼3」に変更。
 ・留学生不在のため講座数減の理由により、「日本語Ⅰ」の兼任・兼担を「兼1」から「兼0」に変更。
 ・留学生不在のため講座数減の理由により、「日本語Ⅱ」の兼任・兼担を「兼1」から「兼0」に変更。
 ・留学生不在のため講座数減の理由により、「日本語Ⅲ」の専任教員等の配置の准教授を「1」から「0」に変更。
 ・留学生不在のため講座数減の理由により、「日本語Ⅳ」の専任教員等の配置の准教授を「1」から「0」に変更。
 ・留学生不在のため講座数減の理由により、「日本語Ⅴ」の専任教員等の配置の准教授を「1」から「0」に変更及び兼任・兼担を「兼1」から「兼0」に変更。
 ・留学生不在のため講座数減の理由により、「日本語Ⅵ」の専任教員等の配置の准教授を「1」から「0」に変更及び兼任・兼担を「兼1」から「兼0」に変更。
 ・留学生不在のため講座数減の理由により、「日本語Ⅶ」の専任教員等の配置の准教授を「1」から「0」に変更及び兼任・兼担を「兼1」から「兼0」に変更。
 ・留学生不在のため講座数減の理由により、「日本語Ⅷ」の専任教員等の配置の准教授を「1」から「0」に変更及び兼任・兼担を「兼1」から「兼0」に変更。
 ・授業時間割編成による担当者変更により「TOEIC演習1」の専任教員等の配置の准教授を「1」から「0」に変更。
 ・授業時間割編成による担当者変更により「TOEIC演習4」の専任教員等の配置の専任講師を「1」から「0」に変更。
 ・授業時間割編成による担当者変更により「社会心理学」の兼任・兼担を「兼1」から「兼0」に変更。
 ・専任教員辞退の理由により、「社会政策」の専任教員等の配置の「教授」を「1」から「0」に変更、兼任・兼担を「兼0」から「兼1」に変更。
 ・オムニバス授業による担当者増の理由により、「危機管理特殊講義2」の専任教員等の配置の「准教授」を「1」から「2」に変更。
 ・履修者減のため担当科目減の理由により、「コミュニケーション英語1」の専任教員等の配置の「専任講師」を「1」から「0」に変更。
 ・英語教育強化に伴う配置変更により、「コミュニケーション英語2」の専任教員等の配置の「専任講師」を「0」から「1」に変更、兼任・兼担を「兼1」から「兼0」に変更。
 ・履修者減のため担当科目減の理由により、「コミュニケーション英語3」の専任教員等の配置の「専任講師」を「1」から「0」に変更。兼任・兼担を「兼0」から「兼1」に変更。
 ・授業時間割編成による担当者変更により「損害保険法」の兼任・兼担を「兼1」から「兼0」に変更。

(注) ・ 変更内容（配当年次の変更、専任教員等の配置の変更、授業科目名の変更、新規科目の追加など）を箇条書きで記入してください。
 変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
 ・ 変更内容には、授業科目の未開講や廃止については記入しないでください。
 ・ 不要な年度（平成28年度開設であれば平成27年度、平成29年度開設であれば平成27年度及び平成28年度、平成30年度開設であれば平成27年度から平成29年度）の表は適宜削除してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計(A)	必修	選択	自由	計	
16 科目	178 科目	0 科目	194 科目	16 科目 [0]	178 科目 [0]	0 科目 [0]	194 科目 [0]	

(注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[] 内に、設置時の計画からの増減を記入してください。（記入例：1科目減の場合：△1）

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1						
2						
3						

- (注) ・ 配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については、記入しないでください。
 - ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1						
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目(3)と廃止科目(4)の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計(A)}} = \frac{0}{194} = \boxed{0}\%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。
- ・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「(3)未開講科目」と「(4)廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況，経費

区 分		内 容				備考	
(1) 校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	共用 日本大学短期大学部 日本大学医学部附属 看護専門学校 (収容定員240人) (面積基準860㎡) 日本大学歯学部附属 歯科技工専門学校 (収容定員105人) (面積基準455㎡) 日本大学歯学部附属 歯科衛生専門学校 (収容定員120人) (面積基準500㎡) 日本大学松戸歯学部 附属歯科衛生専門学校 (収容定員120人) (面積基準500㎡) 日本大学櫻丘高等学校 (収容定員1,806人) 日本大学三島高等学校 (収容定員2,640人) 各学部における校舎の新 築・改築等及び専用・共用 区分の見直しのため(28) 各学部における校舎の新 築・改築等及び専用・共用 区分の見直しのため(29) 各学部における校舎の新 築・改築等及び専用・共用 区分の見直しのため(30)	
	校 舎 敷 地	1,115,920.14㎡					1,325,808.19㎡
		1,116,710.44㎡	202,413.35㎡				1,340,071.88㎡
		781,783.96㎡	215,886.74㎡				1,327,240.05㎡
		779,940.03㎡	537,981.39㎡	7,474.70㎡			1,325,396.12㎡
	運 動 用 用 地	916,750.14㎡	84,232.74㎡				1,014,413.32㎡
		902,971.27㎡	84,232.75㎡	13,430.44㎡			1,010,672.87㎡
		887,553.83㎡	108,244.75㎡	23,468.85㎡			1,019,267.43㎡
	小 計	2,032,670.28㎡					2,340,221.51㎡
		2,019,681.71㎡	286,646.09㎡				2,350,744.75㎡
1,669,337.79㎡		300,119.49㎡	20,905.14㎡		2,346,507.48㎡		
1,667,493.86㎡		646,226.14㎡	30,943.55㎡		2,344,663.55㎡		
そ の 他	77,146.22㎡	17,747.37㎡			94,943.51㎡		
	68,130.14㎡	17,797.29㎡			91,822.44㎡		
	70,686.27㎡	23,692.30㎡	0.00㎡		94,378.57㎡		
合 計	2,096,827.93㎡				2,445,688.26㎡		
	1,737,467.93㎡	317,916.78㎡			2,438,329.92㎡		
	1,738,180.13㎡	669,918.44㎡	30,943.55㎡		2,439,042.12㎡		
(2) 校 舎	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	共用 日本大学短期大学部 日本大学医学部附属 看護専門学校 (収容定員240人) (面積基準860㎡) 日本大学歯学部附属 歯科技工専門学校 (収容定員105人) (面積基準455㎡) 日本大学歯学部附属 歯科衛生専門学校 (収容定員120人) (面積基準500㎡) 日本大学松戸歯学部 附属歯科衛生専門学校 (収容定員120人) (面積基準500㎡) 日本大学櫻丘高等学校 (収容定員1,806人) 日本大学三島高等学校 (収容定員2,640人) 各学部における校舎の新築・改築等及び専用・共用 区分の見直しのため(28) 各学部における校舎の新築・改築等及び専用・共用 区分の見直しのため(29) 各学部における校舎の新築・改築等及び専用・共用 区分の見直しのため(30)		
	995,473.25㎡	22,116.43㎡	16,258.23㎡	1,033,847.91㎡			
	1,049,056.00㎡	19,139.99㎡	16,570.84㎡	1,084,766.83㎡			
	985,397.95㎡	49,234.01㎡	19,587.22㎡	1,054,219.18㎡			
	982,379.62㎡	42,921.87㎡	18,999.12㎡	1,044,300.61㎡			
	(995,473.25㎡)	(22,116.43㎡)	(16,258.23㎡)	(1,033,847.91㎡)			
	(1,049,056.00㎡)	(19,139.99㎡)	(16,570.84㎡)	(1,084,766.83㎡)			
(945,658.87㎡)	(49,384.51㎡)	(19,066.09㎡)	(1,014,109.47㎡)				
(3) 教 室 等	講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	スポーツ科学部と共用	
	35室	11室	6室	2室 (補助職員 人)	0室 (補助職員 人)		
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称			室 数			
	危機管理学部 危機管理学科			40 室			

(5)	新設学部等の名称	図 書		学術雑誌		視聴覚資料 点	機械・器具 点	標 本 点		
		[うち外国書] 冊	[うち外国書] 種	[うち外国書] 種	電子ジャーナル [うち外国書]					
図書・設備	危機管理学部		475 [200]						スポーツ科学部との共用分を含む (30) スポーツ学部との共用分を含む (29) スポーツ学部との共用分を含む (28)	
		40,365 [9,412]	-450 [200]			600	6,576			
		34,365 [9,912]	-332 [171]	7 [7]		550	6,422			
		34,086 [9,757]	70 [30]	3 [3]		150	6,163	0		
		(36,784 [8,804])	(457 [197])			(551)	(6,538)			
	(-30,360 [8,396])	(-439 [-196])	(1 [1])		(492)	(6,516)				
	(24,045 [7,472])	(322 [171])	(-9 [-0])	(64)	(6,382)	(0)				
	計		475 [200]							
		40,365 [9,412]	-450 [200]			600	6,576			
		34,365 [9,912]	-332 [171]	7 [7]		550	6,422			
		34,086 [9,757]	70 [30]	3 [3]		150	6,163	0		
		(36,784 [8,804])	(457 [197])			(551)	(6,538)			
		(-30,360 [8,396])	(-439 [-196])	(1 [1])		(492)	(6,516)			
		(24,045 [7,472])	(322 [171])	(-9 [-0])		(64)	(6,382)	(0)		
(6) 図 書 館	面 積		閱 覧 座 席 数		収 納 可 能 冊 数					
	2,547,45㎡		258席 266席		125,000		スポーツ科学部と共用			
(7) 体 育 館	面 積		体 育 館 以 外 の ス ポ ー ツ 施 設 の 概 要							
	1,642,73㎡		プ ー ル , 剣 道 場 , 柔 道 場 , 相 撲 場 , 体 操 場 , ト レ ー ニ ン グ ル ー ム					スポーツ科学部と共用		
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	他学部からの移管図書増加に伴い 図書購入費を減額 (29) 他学部からの移管図書増加に伴い 開設年度以降の図書購入費を減額 (28) 図書購入費についてはスポーツ科学部との共用分含む (28)	
		教員 1 人 当 り 研 究 費 等			図書購入費		21,216千円	20,000千円		
		350千円	350千円		43,960千円	28,950千円	30,000千円			
	学生 1 人 当 り 納 付 金	共同研究費等			設備購入費		10,365千円	2,000千円	教育環境充実のため増額 (29) 設備購入費については開設前年度 費用増加に伴い、それ以降を減額 (28) 設備購入費についてはスポーツ科学部との共用分含む (28)	
		0千円	0千円		1,230,152千円	2,000千円	2,000千円			
					493,000千円	10,000千円	10,000千円			
第 1 年 次	第 2 年 次	第 3 年 次	第 4 年 次	第 5 年 次	第 6 年 次					
1,260千円	1,060千円	1,060千円	1,060千円	千円	千円					
学生納付金以外の維持方法の概要			私立大学等経常費補助金, 資産運用収入, 雑収入, 寄付金等							

- (注) ・ 設置時の計画を, 申請書の様式第 2 号 (その 1 の 1) に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合, 複数の様式に分ける必要はありません。なお, 「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を, その他の項目は A C 対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は, その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
 - ・ 「(5)図書・設備」については, 上段に完成年度の予定数値を, 下段には平成 3 0 年 5 月 1 日現在の数値を記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては, 変更部分を赤字で見え消し修正するとともに, その理由及び報告年度「(30)」を「備考」に赤字で記入してください。
 なお, 昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については, 見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少, 建築計画の遅延)がある場合には, 「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
 - ・ 国立大学については「(8)経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4 AC対象学部等を含む大学等の状況

大学の名称	日本大学								
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開設年度	所在地	備考
	年	人	年次	人		倍			
法学部								東京都千代田区神田三崎町2-3-1	
法律学科	4	533	—	1,883	学士(法学)	1.13	昭和24年度		平成30年度入学定員増(83人)
政治経済学科	4	350	—	1,400	"	1.11	昭和24年度		
新聞学科	4	200	—	800	"	1.11	昭和24年度		
経営法学科	4	200	—	800	"	1.11	昭和39年度		
公共政策学科	4	250	—	850	"	1.10	昭和39年度		平成30年度入学定員増(50人)
計		1,533	—	5,733		1.11			
第二部								東京都千代田区神田三崎町2-3-1	
法学部									
法律学科	4	200	—	1,100	学士(法学)	0.78	昭和24年度		平成30年度入学定員減(△100人)
計		200	—	1,100		0.78			
文理学部								東京都世田谷区桜上水3-25-40	
哲学科	4	88	—	328	学士(文学)	1.13	昭和33年度		平成30年度入学定員増(8人)
史学科	4	133	—	523	"	1.14	昭和33年度		平成30年度入学定員増(3人)
国文学科	4	133	—	523	"	1.10	昭和33年度		平成30年度入学定員増(3人)
中国語中国文学科	4	70	—	290	"	1.10	昭和33年度		平成28年度入学定員減(△10人)
英文学科	4	133	—	523	"	1.12	昭和33年度		平成30年度入学定員増(3人)
ドイツ文学科	4	80	—	320	"	1.08	昭和34年度		
社会学科	4	210	—	820	学士(社会学)	1.14	昭和33年度		平成29年度入学定員増(10人)
社会福祉学科	4	60	—	240	学士(社会福祉学)	1.11	平成25年度		
教育学科	4	120	—	420	学士(教育学)	1.14	昭和33年度		平成30年度入学定員増(20人)
体育学科	4	200	—	800	学士(体育学)	1.14	昭和37年度		
心理学科	4	130	—	500	学士(心理学)	1.13	昭和33年度		平成29年度入学定員増(10人)
地理学科	4	80	—	320	学士(地理学)	1.08	昭和33年度		
地球科学科	4	80	—	290	学士(理学)	1.03	昭和36年度		
数学科	4	73	—	286	"	1.13	昭和33年度		平成29年度入学定員増(3人)
情報科学科	4	80	—	290	"	1.07	昭和37年度		平成30年度入学定員増(10人)
物理学科	4	70	—	250	"	1.06	昭和33年度		平成30年度入学定員増(10人)
生命科学科	4	70	—	260	"	0.94	平成16年度		平成28年度入学定員増(20人)
化学科	4	90	—	370	"	1.06	昭和37年度		平成28年度入学定員減(△10人)
計		1,900	—	7,353		1.10			
経済学部								東京都千代田区神田三崎町1-3-2	
経済学科	4	916	—	3,166	学士(経済学)	1.13	昭和24年度		平成30年度入学定員増(166人)
産業経営学科	4	450	—	1,800	"	1.10	昭和39年度		
金融公共経済学科	4	200	—	800	"	1.05	平成22年度		
計		1,566	—	5,766		1.11			
商学部								東京都世田谷区砧5-2-1	
商業学科	4	666	—	2,466	学士(商学)	1.16	昭和32年度		平成30年度入学定員増(66人)
経営学科	4	350	—	1,400	"	1.14	昭和39年度		
会計学科	4	250	—	1,000	"	1.13	昭和39年度		
計		1,266	—	4,866		1.15			
芸術学部								東京都練馬区旭丘2-42-1	
写真学科	4	100	—	400	学士(芸術)	1.16	昭和24年度		
映画学科	4	150	—	580	"	1.12	昭和24年度		平成29年度入学定員増(10人)
美術学科	4	60	—	240	"	1.00	昭和24年度		
音楽学科	4	90	—	360	"	1.09	昭和24年度		
文芸学科	4	120	—	480	"	1.10	昭和24年度		
演劇学科	4	126	—	492	"	1.10	昭和25年度		平成29年度入学定員増(6人)
放送学科	4	120	—	460	"	1.13	昭和35年度		平成29年度入学定員増(10人)
デザイン学科	4	100	—	400	"	1.13	平成8年度		
計		866	—	3,412		1.11			

既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開設年度	所在地	備考
国際関係学部								静岡県三島市文教町	
国際総合政策学科	4	383	—	1,526	学士(国際関係)	1.09	平成23年度	2-31-145	平成29年度入学定員増(3人)
国際教養学科	4	283	—	1,106	〃	1.10	平成23年度		平成29年度入学定員増(13人)
国際関係学科	4	—	—	—	〃	—	昭和54年度		平成23年より学生募集停止
国際文化学科	4	—	—	—	〃	—	昭和54年度		平成23年より学生募集停止
国際交流学科	4	—	—	—	〃	—	平成11年度		平成23年より学生募集停止
国際ビジネス情報学科	4	—	—	—	〃	—	平成11年度		平成23年より学生募集停止
計		666		2,632		1.10			
危機管理学部								東京都世田谷区下馬	
危機管理学科	4	300	—	900	学士(法学)	1.10	平成28年度	3-34-1	平成28年度入学定員増(300人)
計		300		900		1.10			
スポーツ科学部								東京都世田谷区下馬	
競技スポーツ学科	4	300	—	900	学士(体育学)	1.07	平成28年度	3-34-1	平成28年度入学定員増(300人)
計		300		900		1.07			
理工学部								東京都千代田区神田	
土木工学科	4	220	—	880	学士(工学)	1.07	昭和33年度	駿河台1-8-14	
交通システム工学科	4	120	—	480	〃	1.08	昭和37年度	千葉県船橋市習志野	
建築学科	4	250	—	980	〃	1.08	昭和33年度	台7-24-1	平成29年度入学定員増(10人)
海洋建築工学科	4	120	—	480	〃	1.11	昭和53年度		
まちづくり工学科	4	100	—	400	〃	1.16	平成25年度		
機械工学科	4	160	—	640	〃	1.09	昭和33年度		
精密機械工学科	4	140	—	560	〃	1.03	昭和37年度		
航空宇宙工学科	4	120	—	480	〃	1.06	昭和53年度		
電気工学科	4	160	—	640	〃	1.03	昭和33年度		
電子工学科	4	100	—	400	〃	1.09	昭和53年度		
応用情報工学科	4	100	—	400	〃	1.10	平成25年度		
物質応用化学科	4	200	—	800	〃	1.01	昭和33年度		
物理学科	4	140	—	560	学士(理学)	1.08	昭和33年度		
数学科	4	100	—	400	〃	1.09	昭和34年度		
計		2,030	—	8,100		1.07			
生産工学部								千葉県習志野市泉町	
機械工学科	4	198	—	738	学士(工学)	1.05	昭和41年度	1-2-1	平成30年度入学定員増(18人)
電気電子工学科	4	176	—	656	〃	1.05	昭和41年度		平成30年度入学定員増(16人)
土木工学科	4	198	—	738	〃	1.12	昭和41年度		平成30年度入学定員増(18人)
建築工学科	4	198	—	738	〃	1.15	昭和41年度		平成30年度入学定員増(18人)
応用分子化学科	4	176	—	656	〃	1.03	昭和41年度		平成30年度入学定員増(16人)
マネジメント工学科	4	176	—	656	〃	1.14	昭和41年度		平成30年度入学定員増(16人)
数理情報工学科	4	154	—	574	〃	1.10	昭和41年度		平成30年度入学定員増(14人)
環境安全工学科	4	132	—	492	〃	1.09	平成21年度		平成30年度入学定員増(12人)
創生デザイン学科	4	132	—	492	〃	1.10	平成21年度		平成30年度入学定員増(12人)
計		1,540	—	5,740		1.09			
工学部								福島県郡山市田村町	
土木工学科	4	150	—	600	学士(工学)	1.24	昭和24年度	徳定字中河原1	
建築学科	4	180	—	720	〃	1.24	昭和24年度		
機械工学科	4	180	—	720	〃	1.07	昭和24年度		
電気電子工学科	4	180	—	720	〃	1.04	昭和24年度		
生命応用化学科	4	160	—	640	〃	0.74	昭和24年度		
情報工学科	4	180	—	720	〃	1.17	平成5年度		
計		1,030	—	4,120		1.09			
医学部								東京都板橋区大谷口	
医学科	6	120	—	720	学士(医学)	1.01	昭和27年度	上町30-1	
計		120	—	720		1.01			

既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開設年度	所在地	備考
歯学部								東京都千代田区神田駿河台1-8-13	
歯学科	6	130	—	780	学士(歯学)	0.97	昭和27年度		
計		130	—	780		0.97			
松戸歯学部								千葉県松戸市栄町西2-870-1	
歯学科	6	130	—	780	学士(歯学)	0.93	昭和51年度		
計		130	—	780		0.93			
生物資源科学部								神奈川県藤沢市亀井野1866	
生命農学科	4	130	—	520	学士(生物資源学)	1.06	平成8年度		
生命化学科	4	130	—	520	"	1.03	平成8年度		
動物資源科学科	4	136	—	532	"	1.09	平成8年度		平成29年度入学定員増(6人)
食品ビジネス学科	4	136	—	532	"	1.09	平成8年度		平成29年度入学定員増(6人)
森林資源科学科	4	130	—	520	"	1.09	平成8年度		
海洋生物資源科学科	4	136	—	532	"	1.12	平成8年度		平成29年度入学定員増(6人)
生物環境工学科	4	130	—	520	"	1.10	平成8年度		
食品生命学科	4	136	—	532	"	1.08	平成8年度		平成29年度入学定員増(6人)
国際地域開発学科	4	130	—	520	"	1.08	平成8年度		
応用生物科学科	4	126	—	492	"	1.08	平成8年度		平成29年度入学定員増(6人)
くらしの生物学科	4	80	—	320	"	1.16	平成27年度		平成27年度入学定員増(80人)
計		1,400	—	5,540		1.09			4年制学科
獣医学科	6	120	—	720	学士(獣医学)	1.11	平成8年度		6年制学科
計		120	—	720		1.11			
薬学部								千葉県船橋市習志野台7-7-1	
薬学科	6	244	—	1,448	学士(薬学)	1.06	平成18年度		平成29年度入学定員増(4人)
計		244	—	1,448		1.06			
合計(第一部)		15,141	0	59,510					
合計(第二部)		200	—	1,100					
合計(第一部・第二部)		15,341	0	60,610					

大学の名称	日本大学大学院								備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開設年度	所在地	
法学研究科								東京都千代田区神田三崎町2-3-1	
公法学専攻 (博士前期課程)	2	30	—	60	修士(法学)	0.48	昭和26年度		
私法学専攻 (博士前期課程)	2	30	—	60	修士(法学)	0.38	昭和26年度		
政治学専攻 (博士前期課程)	2	15	—	30	修士(政治学)	0.26	昭和30年度		
公法学専攻 (博士後期課程)	3	4	—	12	博士(法学)	0.25	昭和29年度		
私法学専攻 (博士後期課程)	3	4	—	12	博士(法学)	0.25	昭和28年度		
政治学専攻 (博士後期課程)	3	4	—	12	博士(政治学)	0.33	昭和30年度		
新聞学研究科								東京都千代田区神田三崎町2-3-1	
新聞学専攻 (博士前期課程)	2	10	—	20	修士(新聞学)	0.85	平成22年度		
新聞学専攻 (博士後期課程)	3	3	—	9	博士(新聞学)	0.22	平成25年度		
文学研究科								東京都世田谷区桜上水3-25-40	
哲学専攻 (博士前期課程)	2	10	—	20	修士(文学)	0.60	昭和30年度		
史学専攻 (博士前期課程)	2	20	—	40	修士(文学)	0.57	昭和26年度		
国文学専攻 (博士前期課程)	2	15	—	30	修士(文学)	0.16	昭和26年度		
中国学専攻 (博士前期課程)	2	10	—	20	修士(文学)	0.25	昭和48年度		
英文学専攻 (博士前期課程)	2	20	—	40	修士(文学)	0.30	昭和26年度		
ドイツ文学専攻 (博士前期課程)	2	5	—	10	修士(文学)	0.00	昭和39年度		
社会学専攻 (博士前期課程)	2	15	—	30	修士(社会学)	0.56	昭和29年度		
教育学専攻 (博士前期課程)	2	10	—	20	修士(教育学)	1.30	昭和36年度		
心理学専攻 (博士前期課程)	2	20	—	40	修士(心理学)	0.67	昭和26年度		
哲学専攻 (博士後期課程)	3	3	—	9	博士(文学)	0.33	昭和36年度		
日本史専攻 (博士後期課程)	3	3	—	9	博士(文学)	0.11	昭和38年度		
外国史専攻 (博士後期課程)	3	3	—	9	博士(文学)	0.00	昭和28年度		
国文学専攻 (博士後期課程)	3	3	—	9	博士(文学)	0.33	昭和36年度		
中国学専攻 (博士後期課程)	3	3	—	9	博士(文学)	0.00	昭和50年度		
英文学専攻 (博士後期課程)	3	3	—	9	博士(文学)	0.77	昭和36年度		
ドイツ文学専攻 (博士後期課程)	3	3	—	9	博士(文学)	0.11	昭和39年度		
社会学専攻 (博士後期課程)	3	3	—	9	博士(社会学)	0.22	昭和38年度		
教育学専攻 (博士後期課程)	3	3	—	9	博士(教育学)	0.88	昭和36年度		
心理学専攻 (博士後期課程)	3	3	—	9	博士(心理学)	0.77	昭和28年度		

既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開設年度	所在地	備考
総合基礎科学研究科								東京都世田谷区桜上水3-25-40	
地球情報数理科学専攻 (博士前期課程)	2	12	—	24	修士(理学)	1.08	平成10年度		
相關理化学専攻 (博士前期課程)	2	23	—	46	修士(理学)	1.34	平成10年度		
地球情報数理科学専攻 (博士後期課程)	3	2	—	6	博士(理学)	0.33	平成12年度		
相關理化学専攻 (博士後期課程)	3	2	—	6	博士(理学)	0.66	平成12年度		
経済学研究科								東京都千代田区神田三崎町1-3-2	
経済学専攻 (博士前期課程)	2	30	—	60	修士(経済学)	1.04	昭和26年度		
経済学専攻 (博士後期課程)	3	6	—	18	博士(経済学)	0.38	昭和51年度		
商学研究科								東京都世田谷区砧5-2-1	
商学専攻 (博士前期課程)	2	30	—	60	修士(商学)	0.28	昭和35年度		
経営学専攻 (博士前期課程)	2	30	—	60	修士(商学)	0.66	昭和46年度		
会計学専攻 (博士前期課程)	2	30	—	60	修士(商学)	0.04	昭和42年度		
商学専攻 (博士後期課程)	3	3	—	9	博士(商学)	0.00	昭和38年度		
経営学専攻 (博士後期課程)	3	5	—	15	博士(商学)	0.06	昭和48年度		
会計学専攻 (博士後期課程)	3	5	—	15	博士(商学)	0.00	昭和42年度		
芸術学研究科								東京都練馬区旭丘2-42-1	
文芸学専攻 (博士前期課程)	2	20	—	40	修士(芸術学)	0.42	昭和26年度		
映像芸術専攻 (博士前期課程)	2	20	—	40	修士(芸術学)	0.77	平成5年度		
造形芸術専攻 (博士前期課程)	2	15	—	30	修士(芸術学)	0.93	平成5年度		
音楽芸術専攻 (博士前期課程)	2	10	—	20	修士(芸術学)	1.75	平成5年度		
舞台芸術専攻 (博士前期課程)	2	10	—	20	修士(芸術学)	0.55	平成5年度		
芸術専攻 (博士後期課程)	3	8	—	24	博士(芸術学)	0.70	平成7年度		
国際関係研究科								静岡県三島市文教町2-31-145	
国際関係研究専攻 (博士前期課程)	2	10	—	20	修士(国際学)	0.60	昭和58年度		
国際関係研究専攻 (博士後期課程)	3	3	—	9	博士(国際関係)	0.22	平成8年度		
理工学研究科								東京都千代田区神田駿河台1-8-14	
土木工学専攻 (博士前期課程)	2	40	—	80	修士(工学)	0.41	昭和48年度		
交通システム工学専攻 (博士前期課程)	2	20	—	40	修士(工学)	0.87	昭和54年度		
建築学専攻 (博士前期課程)	2	50	—	100	修士(工学)	1.16	昭和48年度		
海洋建築工学専攻 (博士前期課程)	2	30	—	60	修士(工学)	1.14	昭和54年度		
機械工学専攻 (博士前期課程)	2	35	—	70	修士(工学)	0.99	昭和26年度		

既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開設年度	所在地	備考
精密機械工学専攻 (博士前期課程)	2	25	—	50	修士(工学)	1.56	昭和54年度		平成29年度入学定員増(15人)
航空宇宙工学専攻 (博士前期課程)	2	25	—	50	修士(工学)	1.28	昭和54年度		平成29年度入学定員増(10人)
電気工学専攻 (博士前期課程)	2	35	—	70	修士(工学)	1.06	昭和26年度		
電子工学専攻 (博士前期課程)	2	35	—	70	修士(工学)	0.93	昭和54年度		
情報科学専攻 (博士前期課程)	2	15	—	30	修士(工学) 又は(理学)	1.53	平成4年度		
物質応用化学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(工学)	—	昭和26年度		平成29年度入学定員増(10人) 平成30年より学生募集停止
物質応用化学専攻 (博士前期課程)	2	40	—	40	修士(工学) 又は(理学)	0.82	平成30年度		平成30年度入学定員増(40人)
物理学専攻 (博士前期課程)	2	25	—	50	修士(理学)	0.92	昭和38年度		
数学専攻 (博士前期課程)	2	20	—	40	修士(理学)	0.75	昭和38年度		
地理学専攻 (博士前期課程)	2	20	—	40	修士(理学)	0.30	昭和38年度		
不動産科学専攻 (博士前期課程)	2	—	—	—	修士(工学)	—	平成4年度		平成30年より学生募集停止
量子理工学専攻 (博士前期課程)	2	20	—	40	修士(理学) 又は(工学)	0.40	平成4年度		
まちづくり工学専攻 (修士課程)	2	15	—	30	修士(工学)	0.53	平成29年度		平成29年度入学定員増(15人)
土木工学専攻 (博士後期課程)	3	5	—	15	博士(工学)	0.00	昭和48年度		
交通システム工学専攻 (博士後期課程)	3	5	—	15	博士(工学)	0.20	昭和54年度		
建築学専攻 (博士後期課程)	3	5	—	15	博士(工学)	0.20	昭和48年度		
海洋建築工学専攻 (博士後期課程)	3	5	—	15	博士(工学)	0.26	昭和54年度		
機械工学専攻 (博士後期課程)	3	4	—	12	博士(工学)	0.00	昭和28年度		
精密機械工学専攻 (博士後期課程)	3	3	—	9	博士(工学)	0.22	昭和54年度		
航空宇宙工学専攻 (博士後期課程)	3	3	—	9	博士(工学)	0.22	昭和54年度		
電気工学専攻 (博士後期課程)	3	5	—	15	博士(工学)	0.06	昭和28年度		
電子工学専攻 (博士後期課程)	3	5	—	15	博士(工学)	0.06	昭和54年度		
情報科学専攻 (博士後期課程)	3	4	—	12	博士(工学) 又は(理学)	0.25	平成6年度		
物質応用化学専攻 (博士後期課程)	3	—	—	—	博士(工学)	—	昭和26年度		平成30年より学生募集停止
物質応用化学専攻 (博士後期課程)	3	7	—	7	博士(工学) 又は(理学)	0.14	平成30年度		平成30年度入学定員増(7人)
物理学専攻 (博士後期課程)	3	5	—	15	博士(理学)	0.00	昭和38年度		
数学専攻 (博士後期課程)	3	5	—	15	博士(理学)	0.00	昭和38年度		
地理学専攻 (博士後期課程)	3	5	—	15	博士(理学)	0.06	昭和38年度		
不動産科学専攻 (博士後期課程)	3	—	—	—	博士(工学)	0.00	平成6年度		平成30年より学生募集停止
量子理工学専攻 (博士後期課程)	3	5	—	15	博士(理学) 又は(工学)	0.20	平成6年度		

既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開設年度	所在地	備考
生産工学研究科								千葉県習志野市泉町	
機械工学専攻 (博士前期課程)	2	30	—	60	修士(工学)	1.24	昭和45年度	1-2-1	
電気電子工学専攻 (博士前期課程)	2	20	—	40	修士(工学)	0.77	昭和45年度		
土木工学専攻 (博士前期課程)	2	20	—	40	修士(工学)	1.05	昭和45年度		
建築工学専攻 (博士前期課程)	2	20	—	40	修士(工学)	1.20	昭和45年度		
応用分子化学専攻 (博士前期課程)	2	20	—	40	修士(工学)	1.00	昭和45年度		
マネジメント工学専攻 (博士前期課程)	2	20	—	40	修士(工学)	0.60	昭和45年度		
数理情報工学専攻 (博士前期課程)	2	10	—	20	修士(工学)	1.55	昭和55年度		
機械工学専攻 (博士後期課程)	3	3	—	9	博士(工学)	0.99	昭和47年度		
電気電子工学専攻 (博士後期課程)	3	3	—	9	博士(工学)	0.00	昭和47年度		
土木工学専攻 (博士後期課程)	3	3	—	9	博士(工学)	1.10	昭和47年度		
建築工学専攻 (博士後期課程)	3	3	—	9	博士(工学)	0.55	昭和47年度		
応用分子化学専攻 (博士後期課程)	3	3	—	9	博士(工学)	0.22	昭和47年度		
マネジメント工学専攻 (博士後期課程)	3	3	—	9	博士(工学)	0.55	昭和47年度		
数理情報工学専攻 (博士後期課程)	3	3	—	9	博士(工学)	0.22	昭和55年度		
工学研究科								福島県郡山市田村町	
土木工学専攻 (博士前期課程)	2	20	—	40	修士(工学)	0.20	昭和45年度	徳定字中河原1	
建築学専攻 (博士前期課程)	2	30	—	60	修士(工学)	0.39	昭和45年度		
機械工学専攻 (博士前期課程)	2	30	—	60	修士(工学)	0.83	昭和45年度		
電気電子工学専攻 (博士前期課程)	2	20	—	40	修士(工学)	0.47	昭和45年度		
生命応用化学専攻 (博士前期課程)	2	20	—	40	修士(工学)	1.35	昭和45年度		
情報工学専攻 (博士前期課程)	2	20	—	40	修士(工学)	0.97	平成9年度		
土木工学専攻 (博士後期課程)	3	2	—	6	博士(工学)	0.16	昭和47年度		
建築学専攻 (博士後期課程)	3	2	—	6	博士(工学)	0.16	昭和47年度		
機械工学専攻 (博士後期課程)	3	2	—	6	博士(工学)	0.16	昭和47年度		
電気電子工学専攻 (博士後期課程)	3	2	—	6	博士(工学)	0.00	昭和47年度		
生命応用化学専攻 (博士後期課程)	3	2	—	6	博士(工学)	0.66	昭和47年度		
情報工学専攻 (博士後期課程)	3	2	—	6	博士(工学)	0.33	平成11年度		

既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開設年度	所在地	備考
医学研究科								東京都板橋区大谷口上町30-1	
生理系 (博士課程)	4	12	—	48	博士(医学)	0.26	昭和31年度		
病理系 (博士課程)	4	6	—	24	博士(医学)	0.41	昭和31年度		
社会医学系 (博士課程)	4	8	—	32	博士(医学)	0.03	昭和31年度		
内科系 (博士課程)	4	16	—	64	博士(医学)	1.07	昭和31年度		
外科系 (博士課程)	4	22	—	88	博士(医学)	0.61	昭和31年度		
歯学研究科								東京都千代田区神田駿河台1-8-13	
歯学専攻 (博士課程)	4	30	—	120	博士(歯学)	1.11	平成17年度		
松戸歯学研究科								千葉県松戸市栄町西2-870-1	
歯学専攻 (博士課程)	4	30	—	120	博士(歯学)	0.70	昭和52年度		
生物資源科学研究科								神奈川県藤沢市亀井野1866	
生物資源生産科学専攻 (博士前期課程)	2	27	—	54	修士(生物資源科学)	0.69	平成12年度		
生物資源利用科学専攻 (博士前期課程)	2	22	—	44	修士(生物資源科学)	0.92	平成12年度		
応用生命科学専攻 (博士前期課程)	2	22	—	44	修士(生物資源科学)	1.33	平成12年度		
生物環境科学専攻 (博士前期課程)	2	22	—	44	修士(生物資源科学)	0.36	平成12年度		
生物資源経済学専攻 (博士前期課程)	2	22	—	44	修士(生物資源科学)	0.20	平成12年度		
生物資源生産科学専攻 (博士後期課程)	3	6	—	18	博士(生物資源科学)	0.33	平成12年度		
生物資源利用科学専攻 (博士後期課程)	3	5	—	15	博士(生物資源科学)	0.40	平成12年度		
応用生命科学専攻 (博士後期課程)	3	5	—	15	博士(生物資源科学)	0.26	平成12年度		
生物環境科学専攻 (博士後期課程)	3	5	—	15	博士(生物資源科学)	0.13	平成12年度		
生物資源経済学専攻 (博士後期課程)	3	5	—	15	博士(生物資源科学)	0.26	平成12年度		
獣医学研究科								神奈川県藤沢市亀井野1866	
獣医学専攻 (博士課程)	4	6	—	24	博士(獣医学)	1.20	昭和30年度		
薬学研究科								千葉県船橋市習志野台7-7-1	
薬学専攻 (博士課程)	4	5	—	20	博士(薬学)	0.90	平成24年度		
総合社会情報研究科								埼玉県所沢市中富南4-25	
国際情報専攻 (博士前期課程)	2	30	—	60	修士(国際情報)	0.73	平成11年度		
文化情報専攻 (博士前期課程)	2	30	—	60	修士(文化情報)	0.43	平成11年度		
人間科学専攻 (博士前期課程)	2	30	—	60	修士(人間科学)	0.93	平成11年度		
総合社会情報専攻 (博士後期課程)	3	9	—	27	博士(総合社会文化)	1.14	平成15年度		

既設学部等の名称	修業 年限	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	開設 年度	所在地	備考
法務研究科 法務専攻 (専門職学位課程)	3	60	—	180	法務博士(専門職)	0.61	平成16年度	東京都千代田区神田 三崎町2-2-3	
知的財産研究科 知的財産専攻 (専門職学位課程)	2	—	—	—	知的財産修士(専門職)	—	平成22年度	東京都千代田区神田 三崎町2-3-1	平成29年より学生募集停止
計(修士・博士前期)		1,385	—	2,730					
計(博士・博士後期)		353	—	1,180					
計(専門職)		60	—	180					
合計		1,798	—	4,090					

大学の名称		日本大学短期大学部							備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開設年度	所在地	
ビジネス教養学科	2	80	—	160	短期大学士(商経学)	1.07	昭和25年度	静岡県三島市文教町2-31-145	
食物栄養学科	2	120	—	240	短期大学士(栄養学)	0.65	昭和37年度		
建築・生活デザイン学科	2	80	—	160	短期大学士(工学)	1.09	昭和25年度	千葉県船橋市習志野台7-24-1	
ものづくり・サイエンス総合学科	2	60	—	120	短期大学士(工学又は理学)	1.11	昭和25年度		
生命・物質化学科	2	40	—	80	短期大学士(工学)	0.91	昭和25年度		
合計		380	—	760					
大学の名称		日本大学通信教育部							備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開設年度	所在地	
(通信教育部)									
法学部	4	3,000	—	12,000	学士(法学)	0.03	昭和25年度	東京都千代田区九段南4-8-28	
文学部	4	3,000	—	12,000	学士(文学)	0.06	昭和25年度	東京都千代田区九段南4-8-28	
経済学部	4	1,500	—	6,000	学士(経済学)	0.04	昭和25年度	東京都千代田区九段南4-8-28	
商学部	4	1,500	—	6,000	学士(商学)	0.08	昭和32年度	東京都千代田区九段南4-8-28	
合計		9,000	—	36,000					

- (注)・本調査の対象となっている大学等の設置者(学校法人等)が設置している全ての大学(学部, 学科), 大学院(専攻)及び短期大学(学科)(AC対象学部等含む)について, それぞれの学校種ごとに, 平成30年5月1日現在の上記項目の情報を記入してください。
- ・学部の学科または研究科の専攻等, 「入学定員を定めている組織」ごとに記入してください。
 ※「入学定員を定めている組織ごと」には, 課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
 ※なお, 課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は, 法令上規定されている組織上の最小単位(大学であれば「学科」, 短期大学であれば「専攻課程」)でも記載してください。
 - ・専攻科に係るものについては, 記入する必要はありません。
 - ・AC対象学部等については, 必ず記入するとともに, 下線を引いてください。
 - ・「平均入学定員超過率」には, 標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点以下第2位まで(小数点以下第3位を切り捨て)を記入してください。
 - ・学生募集を停止している学部等がある場合, 入学定員・収容定員・平均入学定員超過率は「—」とし, 「備考」に「平成〇〇年より学生募集停止」と記入してください。

5 教員組織の状況

<危機管理学部 危機管理学科>

(1) -① 担当教員表

【認可時又は届出時】

【平成28年度】

【平成29年度】

【平成30年度】

専任・兼担・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月>	担当授業科目名
専	教授	太田 茂 (65) <平成29年4月>	社会安全と法(刑事法入門)※ 刑事司法手続Ⅰ 刑事司法手続Ⅱ 危機管理基礎演習Ⅰ 危機管理基礎演習Ⅱ 危機管理特殊研究1 危機管理特殊研究2 危機管理特殊研究3 危機管理特殊研究4
専	教授	高宅 茂 (64) <平成28年4月>	危機管理特殊講義1 (入管法・税関) 危機管理特殊講義2 (国際化と外国人対策)※ 危機管理基礎演習Ⅰ 危機管理基礎演習Ⅱ 危機管理特殊研究1 危機管理特殊研究2 危機管理特殊研究3 危機管理特殊研究4
専	教授	茂田 忠良 (63) <平成28年4月>	インテリジェンス論 1(特論) インテリジェンス論 2(セキュリティサービス) 危機管理基礎演習Ⅰ 危機管理基礎演習Ⅱ 危機管理特殊研究1 危機管理特殊研究2 危機管理特殊研究3 危機管理特殊研究4
専	教授	安部川 元伸 (62) <平成28年4月>	国際テロリズム論※ 危機管理基礎演習Ⅰ 危機管理基礎演習Ⅱ 危機管理特殊研究1 危機管理特殊研究2 危機管理特殊研究3 危機管理特殊研究4
専	教授	木下 誠也 (61) <平成28年4月>	自然災害論 地域防災論 ライフライン防護 災害と法※ 危機管理基礎演習Ⅰ 危機管理基礎演習Ⅱ 危機管理特殊研究1 危機管理特殊研究2 危機管理特殊研究3 危機管理特殊研究4

専任・兼担・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月>	担当授業科目名
専	教授	太田 茂 (66) <平成29年4月>	社会安全と法(刑事法入門)※ 刑事司法手続Ⅰ 刑事司法手続Ⅱ 危機管理基礎演習Ⅰ 危機管理基礎演習Ⅱ 危機管理特殊研究1 危機管理特殊研究2 危機管理特殊研究3 危機管理特殊研究4
専	教授	高宅 茂 (65) <平成28年4月>	危機管理特殊講義1 (入管法・税関) 危機管理特殊講義2 (国際化と外国人対策)※ 危機管理基礎演習Ⅰ 危機管理基礎演習Ⅱ 危機管理特殊研究1 危機管理特殊研究2 危機管理特殊研究3 危機管理特殊研究4
専	教授	茂田 忠良 (64) <平成28年4月>	インテリジェンス論 1(特論) インテリジェンス論 2(セキュリティサービス) 危機管理基礎演習Ⅰ 危機管理基礎演習Ⅱ 危機管理特殊研究1 危機管理特殊研究2 危機管理特殊研究3 危機管理特殊研究4
専	教授	安部川 元伸 (63) <平成28年4月>	国際テロリズム論※ 危機管理基礎演習Ⅰ 危機管理基礎演習Ⅱ 危機管理特殊研究1 危機管理特殊研究2 危機管理特殊研究3 危機管理特殊研究4
専	教授	木下 誠也 (62) <平成28年4月>	自然災害論 地域防災論 ライフライン防護 災害と法※ 危機管理基礎演習Ⅰ 危機管理基礎演習Ⅱ 危機管理特殊研究1 危機管理特殊研究2 危機管理特殊研究3 危機管理特殊研究4

専任・兼担・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月>	担当授業科目名
専	教授	太田 茂 (67) <平成29年4月>	社会安全と法(刑事法入門)※ 刑事司法手続Ⅰ 刑事司法手続Ⅱ 危機管理基礎演習Ⅱ 危機管理特殊研究1 危機管理特殊研究2 危機管理特殊研究3 危機管理特殊研究4
専	教授	高宅 茂 (66) <平成28年4月>	危機管理特殊講義1 (入管法・税関) 危機管理特殊講義2 (国際化と外国人対策)※ 危機管理基礎演習Ⅱ 危機管理特殊研究1 危機管理特殊研究2 危機管理特殊研究3 危機管理特殊研究4
専	教授	茂田 忠良 (65) <平成28年4月>	インテリジェンス論 1(特論) インテリジェンス論 2(セキュリティサービス) 危機管理基礎演習Ⅱ 危機管理特殊研究1 危機管理特殊研究2 危機管理特殊研究3 危機管理特殊研究4
専	教授	安部川 元伸 (64) <平成28年4月>	国際テロリズム論※ 危機管理基礎演習Ⅱ 危機管理特殊研究1 危機管理特殊研究2 危機管理特殊研究3 危機管理特殊研究4
専	教授	木下 誠也 (63) <平成28年4月>	自然災害論 地域防災論 ライフライン防護 災害と法※ 危機管理基礎演習Ⅱ 危機管理特殊研究1 危機管理特殊研究2 危機管理特殊研究3 危機管理特殊研究4

専任・兼担・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月>	担当授業科目名
専	教授	太田 茂 (68) <平成29年4月>	社会安全と法(刑事法入門)※ 刑事司法手続Ⅰ 刑事司法手続Ⅱ 危機管理基礎演習Ⅱ 危機管理特殊研究1 危機管理特殊研究2 危機管理特殊研究3 危機管理特殊研究4
専	教授	高宅 茂 (67) <平成28年4月>	危機管理特殊講義1 (入管法・税関) 危機管理特殊講義2 (国際化と外国人対策)※ 危機管理基礎演習Ⅱ 危機管理特殊研究1 危機管理特殊研究2 危機管理特殊研究3 危機管理特殊研究4
専	教授	茂田 忠良 (66) <平成28年4月>	インテリジェンス論 1(特論) インテリジェンス論 2(セキュリティサービス) 危機管理基礎演習Ⅱ 危機管理特殊研究1 危機管理特殊研究2 危機管理特殊研究3 危機管理特殊研究4
専	教授	安部川 元伸 (65) <平成28年4月>	国際テロリズム論※ 危機管理基礎演習Ⅱ 危機管理特殊研究1 危機管理特殊研究2 危機管理特殊研究3 危機管理特殊研究4
専	教授	木下 誠也 (64) <平成28年4月>	自然災害論 地域防災論 ライフライン防護 災害と法※ 危機管理基礎演習Ⅱ 危機管理特殊研究1 危機管理特殊研究2 危機管理特殊研究3 危機管理特殊研究4

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月>
		担当授業科目名
専	教授	河本 志朗 (61) <平成28年4月>
		危機管理学概論Ⅱ リスクマネジメント論※ 国民保護 セキュリティ論 テロ対策論 海外安全対策 社会安全政策論※ 自主創造の基礎 1 自主創造の基礎 2 危機管理基礎演習Ⅰ 危機管理基礎演習Ⅱ ゼミナールⅠ ゼミナールⅡ ゼミナールⅢ ゼミナールⅣ
専	教授	金山 泰介 (58) <平成28年4月>
		警察制度 警察政策 刑事政策 犯罪と捜査 危機管理特殊講義 2 (国際化と外国人対策)※ 危機管理基礎演習Ⅰ 危機管理基礎演習Ⅱ 危機管理特殊研究 1 危機管理特殊研究 2 危機管理特殊研究 3 危機管理特殊研究 4
専	教授	藪下 武司 (57) <平成28年4月>
		社会政策 財政学 自主創造の基礎 1 自主創造の基礎 2 危機管理基礎演習Ⅰ 危機管理基礎演習Ⅱ ゼミナールⅠ ゼミナールⅡ ゼミナールⅢ ゼミナールⅣ
専	教授	川中 敬一 (57) <平成28年4月>
		国際地域研究 1 (アジア・オセアニア) ストラテジー 自主創造の基礎 1 自主創造の基礎 2 危機管理基礎演習Ⅰ 危機管理基礎演習Ⅱ ゼミナールⅠ ゼミナールⅡ ゼミナールⅢ ゼミナールⅣ
専	教授	勝股 秀通 (56) <平成28年4月>
		企業広報論 危機管理基礎演習Ⅰ 危機管理基礎演習Ⅱ 危機管理特殊研究 1 危機管理特殊研究 2 危機管理特殊研究 3 危機管理特殊研究 4
専	教授	吉富 望 (55) <平成28年4月>
		防衛政策 危機管理基礎演習Ⅰ 危機管理基礎演習Ⅱ 危機管理特殊研究 1 危機管理特殊研究 2 危機管理特殊研究 3 危機管理特殊研究 4

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月>
		担当授業科目名
専	教授	河本 志朗 (62) <平成28年4月>
		危機管理学概論Ⅱ リスクマネジメント論※ 国民保護 セキュリティ論 テロ対策論 海外安全対策 社会安全政策論※ 自主創造の基礎 1 自主創造の基礎 2 危機管理基礎演習Ⅰ 危機管理基礎演習Ⅱ ゼミナールⅠ ゼミナールⅡ ゼミナールⅢ ゼミナールⅣ
専	教授	金山 泰介 (59) <平成28年4月>
		警察制度 警察政策 刑事政策 犯罪と捜査 危機管理特殊講義 2 (国際化と外国人対策)※ 危機管理基礎演習Ⅰ 危機管理基礎演習Ⅱ 危機管理特殊研究 1 危機管理特殊研究 2 危機管理特殊研究 3 危機管理特殊研究 4
専	教授	川中 敬一 (58) <平成28年4月>
		国際地域研究 1 (アジア・オセアニア) ストラテジー 自主創造の基礎 1 自主創造の基礎 2 危機管理基礎演習Ⅰ 危機管理基礎演習Ⅱ ゼミナールⅠ ゼミナールⅡ ゼミナールⅢ ゼミナールⅣ
専	教授	勝股 秀通 (57) <平成28年4月>
		企業広報論 危機管理基礎演習Ⅰ 危機管理基礎演習Ⅱ 危機管理特殊研究 1 危機管理特殊研究 2 危機管理特殊研究 3 危機管理特殊研究 4
専	教授	吉富 望 (56) <平成28年4月>
		防衛政策 危機管理基礎演習Ⅰ 危機管理基礎演習Ⅱ 危機管理特殊研究 1 危機管理特殊研究 2 危機管理特殊研究 3 危機管理特殊研究 4

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月>
		担当授業科目名
専	教授	河本 志朗 (63) <平成28年4月>
		危機管理学概論Ⅱ リスクマネジメント論※ 国民保護 セキュリティ論 テロ対策論 海外安全対策 自主創造の基礎 1 自主創造の基礎 2 危機管理基礎演習Ⅰ ゼミナールⅠ ゼミナールⅡ ゼミナールⅢ ゼミナールⅣ
専	教授	金山 泰介 (60) <平成28年4月>
		警察制度 警察政策 刑事政策 犯罪と捜査 危機管理特殊講義 2 (国際化と外国人対策)※ 危機管理基礎演習Ⅱ 危機管理特殊研究 1 危機管理特殊研究 2 危機管理特殊研究 3 危機管理特殊研究 4 社会安全政策論
専	教授	川中 敬一 (59) <平成28年4月>
		国際地域研究 1 (アジア・オセアニア) ストラテジー 自主創造の基礎 1 自主創造の基礎 2 危機管理基礎演習Ⅰ ゼミナールⅠ ゼミナールⅡ ゼミナールⅢ ゼミナールⅣ
専	教授	勝股 秀通 (58) <平成28年4月>
		企業広報論 危機管理基礎演習Ⅱ 危機管理特殊研究 1 危機管理特殊研究 2 危機管理特殊研究 3 危機管理特殊研究 4
専	教授	吉富 望 (57) <平成28年4月>
		防衛政策 危機管理基礎演習Ⅱ 危機管理特殊研究 1 危機管理特殊研究 2 危機管理特殊研究 3 危機管理特殊研究 4

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月>
		担当授業科目名
専	教授	河本 志朗 (64) <平成28年4月>
		危機管理学概論Ⅱ リスクマネジメント論※ 国民保護 セキュリティ論 テロ対策論 海外安全対策 自主創造の基礎 1 自主創造の基礎 2 危機管理基礎演習Ⅰ ゼミナールⅠ ゼミナールⅡ ゼミナールⅢ ゼミナールⅣ
専	教授	金山 泰介 (61) <平成28年4月>
		警察制度 警察政策 刑事政策 犯罪と捜査 危機管理特殊講義 2 (国際化と外国人対策)※ 危機管理基礎演習Ⅱ 危機管理特殊研究 1 危機管理特殊研究 2 危機管理特殊研究 3 危機管理特殊研究 4 社会安全政策論
専	教授	川中 敬一 (60) <平成28年4月>
		国際地域研究 1 (アジア・オセアニア) ストラテジー 自主創造の基礎 1 自主創造の基礎 2 危機管理基礎演習Ⅰ ゼミナールⅠ ゼミナールⅡ ゼミナールⅢ ゼミナールⅣ
専	教授	勝股 秀通 (59) <平成28年4月>
		企業広報論 危機管理基礎演習Ⅱ 危機管理特殊研究 1 危機管理特殊研究 2 危機管理特殊研究 3 危機管理特殊研究 4
専	教授	吉富 望 (58) <平成28年4月>
		防衛政策 危機管理基礎演習Ⅱ 危機管理特殊研究 1 危機管理特殊研究 2 危機管理特殊研究 3 危機管理特殊研究 4

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) ＜就任(予定)年月＞
		担当授業科目名
専	教授	美濃輪 正行 (52) ＜平成28年4月＞
		コンピュータ・情報リテラシー 情報システム論 危機管理基礎演習Ⅰ 危機管理基礎演習Ⅱ 危機管理特殊研究Ⅰ 危機管理特殊研究Ⅱ 危機管理特殊研究Ⅲ 危機管理特殊研究Ⅳ
専	教授	中村 良 (51) ＜平成28年4月＞
		生活安全と法(民法入門) 企業組織と法 企業統治と法 法学特殊講義Ⅱ(経済法) 自主創造の基礎Ⅰ 自主創造の基礎Ⅱ 危機管理基礎演習Ⅰ 危機管理基礎演習Ⅱ ゼミナールⅠ ゼミナールⅡ ゼミナールⅢ ゼミナールⅣ
専	教授	小向 太郎 (51) ＜平成28年4月＞
		サイバーセキュリティ論 情報管理論 情報倫理 情報法 自主創造の基礎Ⅰ 自主創造の基礎Ⅱ 危機管理基礎演習Ⅰ 危機管理基礎演習Ⅱ ゼミナールⅠ ゼミナールⅡ ゼミナールⅢ ゼミナールⅣ
専	教授	木原 淳 (50) ＜平成28年4月＞
		防衛法制 危機管理基礎演習Ⅰ 危機管理基礎演習Ⅱ 危機管理特殊研究Ⅰ 危機管理特殊研究Ⅱ 危機管理特殊研究Ⅲ 危機管理特殊研究Ⅳ
専	教授	工藤 聡一 (45) ＜平成28年4月＞
		ロジスティクス論 企業取引と法(ロジスティクス法) 事故責任法制 自主創造の基礎Ⅰ 自主創造の基礎Ⅱ 危機管理基礎演習Ⅰ 危機管理基礎演習Ⅱ ゼミナールⅠ ゼミナールⅡ ゼミナールⅢ ゼミナールⅣ
専	教授	福田 充 (45) ＜平成28年4月＞
		危機管理学概論Ⅰ リスクコミュニケーション論 メディアコミュニケーション論 企業研究 インターンシップ 自主創造の基礎Ⅰ 自主創造の基礎Ⅱ 危機管理基礎演習Ⅰ 危機管理基礎演習Ⅱ ゼミナールⅠ ゼミナールⅡ ゼミナールⅢ ゼミナールⅣ

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) ＜就任(予定)年月＞
		担当授業科目名
専	教授	美濃輪 正行 (53) ＜平成28年4月＞
		コンピュータ・情報リテラシー 情報システム論 危機管理基礎演習Ⅰ 危機管理基礎演習Ⅱ 危機管理特殊研究Ⅰ 危機管理特殊研究Ⅱ 危機管理特殊研究Ⅲ 危機管理特殊研究Ⅳ
専	教授	中村 良 (52) ＜平成28年4月＞
		生活安全と法(民法入門) 企業組織と法 企業統治と法 法学特殊講義Ⅱ(経済法) 自主創造の基礎Ⅰ 自主創造の基礎Ⅱ 危機管理基礎演習Ⅰ 危機管理基礎演習Ⅱ ゼミナールⅠ ゼミナールⅡ ゼミナールⅢ ゼミナールⅣ
専	教授	小向 太郎 (52) ＜平成28年4月＞
		サイバーセキュリティ論 情報管理論 情報倫理 情報法 自主創造の基礎Ⅰ 自主創造の基礎Ⅱ 危機管理基礎演習Ⅰ 危機管理基礎演習Ⅱ ゼミナールⅠ ゼミナールⅡ ゼミナールⅢ ゼミナールⅣ
専	教授	木原 淳 (51) ＜平成28年4月＞
		防衛法制 危機管理基礎演習Ⅰ 危機管理基礎演習Ⅱ 危機管理特殊研究Ⅰ 危機管理特殊研究Ⅱ 危機管理特殊研究Ⅲ 危機管理特殊研究Ⅳ
専	教授	工藤 聡一 (46) ＜平成28年4月＞
		ロジスティクス論 企業取引と法(ロジスティクス法) 事故責任法制 自主創造の基礎Ⅰ 自主創造の基礎Ⅱ 危機管理基礎演習Ⅰ 危機管理基礎演習Ⅱ ゼミナールⅠ ゼミナールⅡ ゼミナールⅢ ゼミナールⅣ
専	教授	福田 充 (46) ＜平成28年4月＞
		危機管理学概論Ⅰ リスクコミュニケーション論 メディアコミュニケーション論 企業研究 インターンシップ 危機管理基礎演習Ⅰ 危機管理基礎演習Ⅱ ゼミナールⅠ ゼミナールⅡ ゼミナールⅢ ゼミナールⅣ

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) ＜就任(予定)年月＞
		担当授業科目名
専	教授	美濃輪 正行 (54) ＜平成28年4月＞
		コンピュータ・情報リテラシー 情報システム論 危機管理基礎演習Ⅱ 危機管理特殊研究Ⅰ 危機管理特殊研究Ⅱ 危機管理特殊研究Ⅲ 危機管理特殊研究Ⅳ
専	教授	中村 良 (53) ＜平成28年4月＞
		生活安全と法(民法入門) 企業組織と法 企業統治と法 法学特殊講義Ⅱ(経済法) 自主創造の基礎Ⅰ 自主創造の基礎Ⅱ 危機管理基礎演習Ⅰ ゼミナールⅠ ゼミナールⅡ ゼミナールⅢ ゼミナールⅣ
専	教授	小向 太郎 (53) ＜平成28年4月＞
		サイバーセキュリティ論 情報管理論 情報倫理 情報法 自主創造の基礎Ⅰ 自主創造の基礎Ⅱ 危機管理基礎演習Ⅰ ゼミナールⅠ ゼミナールⅡ ゼミナールⅢ ゼミナールⅣ
専	教授	木原 淳 (52) ＜平成28年4月＞
		防衛法制 危機管理基礎演習Ⅱ 危機管理特殊研究Ⅰ 危機管理特殊研究Ⅱ 危機管理特殊研究Ⅲ 危機管理特殊研究Ⅳ
専	教授	工藤 聡一 (47) ＜平成28年4月＞
		ロジスティクス論 企業取引と法(ロジスティクス法) 事故責任法制 自主創造の基礎Ⅰ 自主創造の基礎Ⅱ 危機管理基礎演習Ⅰ ゼミナールⅠ ゼミナールⅡ ゼミナールⅢ ゼミナールⅣ
専	教授	福田 充 (47) ＜平成28年4月＞
		危機管理学概論Ⅰ リスクコミュニケーション論 メディアコミュニケーション論 企業研究 インターンシップ 危機管理基礎演習Ⅰ ゼミナールⅠ ゼミナールⅡ ゼミナールⅢ ゼミナールⅣ

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) ＜就任(予定)年月＞
		担当授業科目名
専	教授	美濃輪 正行 (55) ＜平成28年4月＞
		コンピュータ・情報リテラシー 情報システム論 危機管理基礎演習Ⅱ 危機管理特殊研究Ⅰ 危機管理特殊研究Ⅱ 危機管理特殊研究Ⅲ 危機管理特殊研究Ⅳ
専	教授	中村 良 (54) ＜平成28年4月＞
		生活安全と法(民法入門) 企業組織と法 企業統治と法 法学特殊講義Ⅱ(経済法) 自主創造の基礎Ⅰ 自主創造の基礎Ⅱ 危機管理基礎演習Ⅰ ゼミナールⅠ ゼミナールⅡ ゼミナールⅢ ゼミナールⅣ
専	教授	小向 太郎 (54) ＜平成28年4月＞
		サイバーセキュリティ論 情報管理論 情報倫理 情報法 自主創造の基礎Ⅰ 自主創造の基礎Ⅱ 危機管理基礎演習Ⅰ ゼミナールⅠ ゼミナールⅡ ゼミナールⅢ ゼミナールⅣ
専	教授	木原 淳 (53) ＜平成28年4月＞
		防衛法制 危機管理基礎演習Ⅱ 危機管理特殊研究Ⅰ 危機管理特殊研究Ⅱ 危機管理特殊研究Ⅲ 危機管理特殊研究Ⅳ
専	教授	工藤 聡一 (48) ＜平成28年4月＞
		ロジスティクス論 企業取引と法(ロジスティクス法) 事故責任法制 自主創造の基礎Ⅰ 自主創造の基礎Ⅱ 危機管理基礎演習Ⅰ ゼミナールⅠ ゼミナールⅡ ゼミナールⅢ ゼミナールⅣ
専	教授	福田 充 (48) ＜平成28年4月＞
		危機管理学概論Ⅰ リスクコミュニケーション論 メディアコミュニケーション論 企業研究※ インターンシップ※ 危機管理基礎演習Ⅰ ゼミナールⅠ ゼミナールⅡ ゼミナールⅢ ゼミナールⅣ

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月>
		担当授業科目名
専	教授	小谷 賢 (41) <平成28年4月>
		インテリジェンス概論 安全保障論1(国際安全保障) 外交史 自主創造の基礎1 自主創造の基礎2 危機管理基礎演習I 危機管理基礎演習II ゼミナールI ゼミナールII ゼミナールIII ゼミナールIV
専	教授	先崎 彰容 (39) <平成28年4月>
		倫理学1 倫理学2 文章表現1 文章表現2 自主創造の基礎1 自主創造の基礎2
専	教授	安藤 貴世 (38) <平成28年4月>
		国際法 国際人道法 人権論 安全保障論2(国家安全保障) 国際協力論 自主創造の基礎1 自主創造の基礎2 危機管理基礎演習I 危機管理基礎演習II ゼミナールI ゼミナールII ゼミナールIII ゼミナールIV
専	准教授	上野 幸彦 (55) <平成28年4月>
		社会安全と法(刑事法入門)※ 犯罪と法I 犯罪と法II 自主創造の基礎1 自主創造の基礎2 危機管理基礎演習I 危機管理基礎演習II ゼミナールI ゼミナールII ゼミナールIII ゼミナールIV
専	准教授	永沼 淳子 (49) <平成28年4月>
		生活安全と法(民事法入門) 民事法I(総則・物権) 民事法II(債権総論) 民事法III(債権各論) 自主創造の基礎1 自主創造の基礎2 危機管理基礎演習I 危機管理基礎演習II ゼミナールI ゼミナールII ゼミナールIII ゼミナールIV

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月>
		担当授業科目名
専	教授	小谷 賢 (42) <平成28年4月>
		インテリジェンス概論 安全保障論1(国際安全保障) 外交史 自主創造の基礎1 自主創造の基礎2 危機管理基礎演習I 危機管理基礎演習II ゼミナールI ゼミナールII ゼミナールIII ゼミナールIV
専	教授	先崎 彰容 (40) <平成28年4月>
		倫理学1 倫理学2 文章表現1 文章表現2 自主創造の基礎1 自主創造の基礎2
専	教授	安藤 貴世 (39) <平成28年4月>
		国際法 国際人道法 人権論 安全保障論2(国家安全保障) 国際協力論 自主創造の基礎1 自主創造の基礎2 危機管理基礎演習I 危機管理基礎演習II ゼミナールI ゼミナールII ゼミナールIII ゼミナールIV
専	教授	福田 弥夫 (57) <平成28年4月>
		損害保険法
専	准教授	上野 幸彦 (56) <平成28年4月>
		社会安全と法(刑事法入門)※ 犯罪と法I 犯罪と法II 自主創造の基礎1 自主創造の基礎2 危機管理基礎演習I 危機管理基礎演習II ゼミナールI ゼミナールII ゼミナールIII ゼミナールIV
専	准教授	永沼 淳子 (50) <平成28年4月>
		生活安全と法(民事法入門) 民事法I(総則・物権) 民事法II(債権総論) 民事法III(債権各論) 自主創造の基礎1 自主創造の基礎2 危機管理基礎演習I 危機管理基礎演習II ゼミナールI ゼミナールII ゼミナールIII ゼミナールIV

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月>
		担当授業科目名
専	教授	小谷 賢 (43) <平成28年4月>
		インテリジェンス概論 安全保障論1(国際安全保障) 外交史 自主創造の基礎1 自主創造の基礎2 危機管理基礎演習I ゼミナールI ゼミナールII ゼミナールIII ゼミナールIV
専	教授	先崎 彰容 (41) <平成28年4月>
		倫理学1 倫理学2 文章表現1 文章表現2 自主創造の基礎1 自主創造の基礎2
専	教授	安藤 貴世 (40) <平成28年4月>
		国際法 国際人道法 人権論 安全保障論2(国家安全保障) 国際協力論 自主創造の基礎1 自主創造の基礎2 危機管理基礎演習I ゼミナールI ゼミナールII ゼミナールIII ゼミナールIV
専	教授	福田 弥夫 (58) <平成28年4月>
		損害保険法 教養特殊講義1 教養特殊講義2 危機管理基礎演習I
専	准教授	上野 幸彦 (57) <平成28年4月>
		社会安全と法(刑事法入門)※ 犯罪と法I 犯罪と法II 自主創造の基礎1 自主創造の基礎2 危機管理基礎演習I ゼミナールI ゼミナールII ゼミナールIII ゼミナールIV
専	准教授	永沼 淳子 (51) <平成28年4月>
		生活安全と法(民事法入門) 民事法I(総則・物権) 民事法II(債権総論) 民事法III(債権各論) 自主創造の基礎1 自主創造の基礎2 危機管理基礎演習I ゼミナールI ゼミナールII ゼミナールIII ゼミナールIV

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月>
		担当授業科目名
専	教授	小谷 賢 (44) <平成28年4月>
		インテリジェンス概論 安全保障論1(国際安全保障) 外交史 自主創造の基礎1 自主創造の基礎2 危機管理基礎演習I ゼミナールI ゼミナールII ゼミナールIII ゼミナールIV
専	教授	先崎 彰容 (42) <平成28年4月>
		倫理学1 倫理学2 文章表現1 文章表現2 自主創造の基礎1 自主創造の基礎2
専	教授	安藤 貴世 (41) <平成28年4月>
		国際法 国際人道法 人権論 安全保障論2(国家安全保障) 国際協力論 自主創造の基礎1 自主創造の基礎2 危機管理基礎演習I ゼミナールI ゼミナールII ゼミナールIII ゼミナールIV
専	教授	福田 弥夫 (59) <平成28年4月>
		損害保険法 教養特殊講義1 教養特殊講義2 危機管理基礎演習I ゼミナールI ゼミナールII ゼミナールIII ゼミナールIV
専	准教授	上野 幸彦 (58) <平成28年4月>
		社会安全と法(刑事法入門)※ 犯罪と法I 犯罪と法II 自主創造の基礎1 自主創造の基礎2 危機管理基礎演習I ゼミナールI ゼミナールII ゼミナールIII ゼミナールIV
専	准教授	永沼 淳子 (52) <平成28年4月>
		生活安全と法(民事法入門) 民事法I(総則・物権) 民事法II(債権総論) 民事法III(債権各論) 自主創造の基礎1 自主創造の基礎2 危機管理基礎演習I ゼミナールI ゼミナールII ゼミナールIII ゼミナールIV

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月>
		担当授業科目名
専	准教授	大八木 時広 (49) <平成28年4月>
		国際政治学 国際地域研究3(ヨーロッパ・ユーラシア) 自主創造の基礎1 自主創造の基礎2 危機管理基礎演習I 危機管理基礎演習II ゼミナールI ゼミナールII ゼミナールIII ゼミナールIV
専	准教授	間山 伸 (48) <平成28年4月>
		英語I 英語II TOEIC演習1 コミュニケーション英語1 コミュニケーション英語2
専	准教授	山添 謙 (48) <平成28年4月>
		地球科学1 地球科学2 地理学1 地理学2 自主創造の基礎1 自主創造の基礎2
専	准教授	鈴木 秀洋 (47) <平成28年4月>
		災害と法※ 行政法と行政過程I 行政法と行政過程II 行政法と行政過程III 地方自治と法 自主創造の基礎1 自主創造の基礎2 危機管理基礎演習I 危機管理基礎演習II ゼミナールI ゼミナールII ゼミナールIII ゼミナールIV
専	准教授	田 昌禾 (45) <平成28年4月>
		社会学1 社会学2 韓国語I 韓国語II 韓国語III 韓国語IV 日本語I 日本語II 日本語III 日本語IV 日本語V 日本語VI 日本語VII 日本語VIII 自主創造の基礎1 自主創造の基礎2

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月>
		担当授業科目名
専	准教授	大八木 時広 (50) <平成28年4月>
		国際政治学 国際地域研究3(ヨーロッパ・ユーラシア) 自主創造の基礎1 自主創造の基礎2 危機管理基礎演習I 危機管理基礎演習II ゼミナールI ゼミナールII ゼミナールIII ゼミナールIV
専	准教授	間山 伸 (49) <平成28年4月>
		TOEIC演習1 コミュニケーション英語1 コミュニケーション英語2 英語III 英語IV
専	准教授	山添 謙 (49) <平成28年4月>
		地球科学1 地球科学2 地理学1 地理学2 自主創造の基礎1 自主創造の基礎2
専	准教授	鈴木 秀洋 (48) <平成28年4月>
		災害と法※ 行政法と行政過程I 行政法と行政過程II 行政法と行政過程III 地方自治と法 自主創造の基礎1 自主創造の基礎2 危機管理基礎演習I 危機管理基礎演習II ゼミナールI ゼミナールII ゼミナールIII ゼミナールIV
専	准教授	田 昌禾 (46) <平成28年4月>
		社会学1 社会学2 韓国語I 韓国語II 韓国語III 韓国語IV 日本語III 日本語IV 日本語V 日本語VI 日本語VII 日本語VIII 自主創造の基礎1 自主創造の基礎2

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月>
		担当授業科目名
専	准教授	大八木 時広 (51) <平成28年4月>
		国際政治学 国際地域研究3(ヨーロッパ・ユーラシア) 自主創造の基礎1 自主創造の基礎2 危機管理基礎演習I ゼミナールI ゼミナールII ゼミナールIII ゼミナールIV
専	准教授	間山 伸 (50) <平成28年4月>
		英語III 英語IV
専	准教授	山添 謙 (50) <平成28年4月>
		地球科学1 地球科学2 地理学1 地理学2 自主創造の基礎1 自主創造の基礎2
専	准教授	鈴木 秀洋 (49) <平成28年4月>
		災害と法※ 行政法と行政過程I 行政法と行政過程II 行政法と行政過程III 地方自治と法 自主創造の基礎1 自主創造の基礎2 危機管理基礎演習I ゼミナールI ゼミナールII ゼミナールIII ゼミナールIV
専	准教授	田 昌禾 (47) <平成28年4月>
		社会学1 社会学2 韓国語I 韓国語II 韓国語III 韓国語IV 自主創造の基礎1 自主創造の基礎2

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月>
		担当授業科目名
専	准教授	大八木 時広 (52) <平成28年4月>
		国際政治学 国際地域研究3(ヨーロッパ・ユーラシア) 危機管理基礎演習I ゼミナールI ゼミナールII ゼミナールIII ゼミナールIV
専	准教授	間山 伸 (51) <平成28年4月>
		英語III 英語IV 英語I 英語II 英語V 英語VI 英語VII 英語VIII
専	准教授	山添 謙 (51) <平成28年4月>
		地球科学1 地球科学2 地理学1 地理学2 自主創造の基礎1 自主創造の基礎2
専	准教授	鈴木 秀洋 (50) <平成28年4月>
		災害と法※ 行政法と行政過程I 行政法と行政過程II 行政法と行政過程III 地方自治と法 自主創造の基礎1 自主創造の基礎2 危機管理基礎演習I ゼミナールI ゼミナールII ゼミナールIII ゼミナールIV 危機管理特殊講義2 (国際化と外国人対策)※
専	准教授	田 昌禾 (48) <平成28年4月>
		社会学1 社会学2 韓国語I 韓国語II 韓国語III 韓国語IV 自主創造の基礎1 自主創造の基礎2

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月>
		担当授業科目名
専	准教授	瀧川 修吾 (40) <平成28年4月>
		政治学1 政治学2 危機管理特殊講義2 (国際化と外国人対策)※ 自主創造の基礎1 自主創造の基礎2 危機管理基礎演習I 危機管理基礎演習II ゼミナールI ゼミナールII ゼミナールIII ゼミナールIV
専	准教授	金 恵京 (39) <平成28年4月>
		国際テロリズム論※ 英語プレゼンテーション1 英語プレゼンテーション2 自主創造の基礎1 自主創造の基礎2 危機管理基礎演習I 危機管理基礎演習II ゼミナールI ゼミナールII ゼミナールIII ゼミナールIV
専	准教授	木村 敦 (35) <平成28年4月>
		心理学1 心理学2 ヒューマンエラー論※ 社会心理学※ 自主創造の基礎1 自主創造の基礎2
専	准教授	杉山 幸一 (34) <平成28年4月>
		市民と法 国家と法 憲法と人権 立憲主義と統治 プライバシーと法 自主創造の基礎1 自主創造の基礎2 危機管理基礎演習I 危機管理基礎演習II ゼミナールI ゼミナールII ゼミナールIII ゼミナールIV
専	講師	山下 博之 (39) <平成28年4月>
		災害対策論 消防救急 リスクマネジメント論※ 事業継続論(BCP・BCM) 復旧・復興論 自主創造の基礎1 自主創造の基礎2 危機管理基礎演習I 危機管理基礎演習II ゼミナールI ゼミナールII ゼミナールIII ゼミナールIV

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月>
		担当授業科目名
専	准教授	瀧川 修吾 (41) <平成28年4月>
		政治学1 政治学2 危機管理特殊講義2 (国際化と外国人対策)※ 自主創造の基礎1 自主創造の基礎2 危機管理基礎演習I 危機管理基礎演習II ゼミナールI ゼミナールII ゼミナールIII ゼミナールIV
専	准教授	金 恵京 (40) <平成28年4月>
		国際テロリズム論※ 英語プレゼンテーション1 英語プレゼンテーション2 自主創造の基礎1 自主創造の基礎2 危機管理基礎演習I 危機管理基礎演習II ゼミナールI ゼミナールII ゼミナールIII ゼミナールIV
専	准教授	木村 敦 (36) <平成28年4月>
		心理学1 心理学2 ヒューマンエラー論※ 社会心理学※ 自主創造の基礎1 自主創造の基礎2
専	准教授	杉山 幸一 (35) <平成28年4月>
		市民と法 国家と法 憲法と人権 立憲主義と統治 プライバシーと法 自主創造の基礎1 自主創造の基礎2 危機管理基礎演習I 危機管理基礎演習II ゼミナールI ゼミナールII ゼミナールIII ゼミナールIV
専	講師	山下 博之 (40) <平成28年4月>
		災害対策論 消防救急 リスクマネジメント論※ 事業継続論(BCP・BCM) 復旧・復興論 自主創造の基礎1 自主創造の基礎2 危機管理基礎演習I 危機管理基礎演習II ゼミナールI ゼミナールII ゼミナールIII ゼミナールIV

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月>
		担当授業科目名
専	准教授	瀧川 修吾 (42) <平成28年4月>
		政治学1 政治学2 危機管理特殊講義2 (国際化と外国人対策)※ 自主創造の基礎1 自主創造の基礎2 危機管理基礎演習I ゼミナールI ゼミナールII ゼミナールIII ゼミナールIV
専	准教授	金 恵京 (41) <平成28年4月>
		国際テロリズム論※ 英語プレゼンテーション1 英語プレゼンテーション2 自主創造の基礎1 自主創造の基礎2 危機管理基礎演習I ゼミナールI ゼミナールII ゼミナールIII ゼミナールIV
専	准教授	木村 敦 (37) <平成28年4月>
		心理学1 心理学2 ヒューマンエラー論※ 社会心理学 自主創造の基礎1 自主創造の基礎2
専	准教授	杉山 幸一 (36) <平成28年4月>
		市民と法 国家と法 憲法と人権 立憲主義と統治 プライバシーと法 自主創造の基礎1 自主創造の基礎2 危機管理基礎演習I ゼミナールI ゼミナールII ゼミナールIII ゼミナールIV
専	講師	山下 博之 (41) <平成28年4月>
		災害対策論 消防救急 リスクマネジメント論※ 事業継続論(BCP・BCM) 復旧・復興論 自主創造の基礎1 自主創造の基礎2 危機管理基礎演習I ゼミナールI ゼミナールII ゼミナールIII ゼミナールIV

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月>
		担当授業科目名
専	准教授	瀧川 修吾 (43) <平成28年4月>
		政治学1 政治学2 危機管理特殊講義2 (国際化と外国人対策)※ 自主創造の基礎1 自主創造の基礎2 危機管理基礎演習I ゼミナールI ゼミナールII ゼミナールIII ゼミナールIV
専	准教授	金 恵京 (42) <平成28年4月>
		国際テロリズム論※ 英語プレゼンテーション1 英語プレゼンテーション2 自主創造の基礎1 自主創造の基礎2 危機管理基礎演習I ゼミナールI ゼミナールII ゼミナールIII ゼミナールIV
専	准教授	木村 敦 (38) <平成28年4月>
		心理学1 心理学2 ヒューマンエラー論※ 社会心理学 自主創造の基礎1 自主創造の基礎2
専	准教授	杉山 幸一 (37) <平成28年4月>
		市民と法 国家と法 憲法と人権 立憲主義と統治 プライバシーと法 自主創造の基礎1 自主創造の基礎2 危機管理基礎演習I ゼミナールI ゼミナールII ゼミナールIII ゼミナールIV
専	講師	山下 博之 (42) <平成28年4月>
		災害対策論 消防救急 リスクマネジメント論※ 事業継続論(BCP・BCM) 復旧・復興論 自主創造の基礎1 自主創造の基礎2 危機管理基礎演習I ゼミナールI ゼミナールII ゼミナールIII ゼミナールIV

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月>
		担当授業科目名
専	講師	山本(工藤)由布子 (39) <平成28年4月>
		英語Ⅶ 英語Ⅷ TOEIC演習4 コミュニケーション 英語3 コミュニケーション 英語4
専	講師	上野山 晃弘 (38) <平成28年4月>
		哲学1 哲学2 論理学1 論理学2 宗教学1 宗教学2 比較宗教・文化論 自主創造の基礎1 自主創造の基礎2
専	講師	宮脇 健 (35) <平成28年4月>
		リスクコミュニケーション論 社会調査法 災害情報論※ インターンシップ 企業研究 自主創造の基礎1 自主創造の基礎2 危機管理基礎演習Ⅰ 危機管理基礎演習Ⅱ ゼミナールⅠ ゼミナールⅡ ゼミナールⅢ ゼミナールⅣ
兼任	教授	河合 一武 (55) <平成28年4月>
		スポーツ実技 スポーツ講義
兼任	教授	益子 俊志 (54) <平成28年4月>
		スポーツ実技 スポーツ講義
兼任	教授	山崎 真紀子 (54) <平成28年4月>
		文学1 文学2 日本語Ⅰ 日本語Ⅱ 日本語Ⅲ 日本語Ⅳ 日本語Ⅴ 日本語Ⅵ 日本語Ⅶ 日本語Ⅷ
兼任	教授	北田 典子 (48) <平成28年4月>
		スポーツ実技
兼任	教授	清水 千弘 (47) <平成28年4月>
		経済学1 経済学2 統計学1 統計学2

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月>
		担当授業科目名
専	講師	山本(工藤)由布子 (40) <平成28年10月>
		英語Ⅶ 英語Ⅷ TOEIC演習4 コミュニケーション 英語3 コミュニケーション 英語4
専	講師	上野山 晃弘 (39) <平成28年4月>
		哲学1 哲学2 論理学1 論理学2 宗教学1 宗教学2 比較宗教・文化論 自主創造の基礎1 自主創造の基礎2
専	講師	宮脇 健 (36) <平成28年4月>
		リスクコミュニケーション論 社会調査法 災害情報論※ インターンシップ 企業研究 自主創造の基礎1 自主創造の基礎2 危機管理基礎演習Ⅰ 危機管理基礎演習Ⅱ ゼミナールⅠ ゼミナールⅡ ゼミナールⅢ ゼミナールⅣ
兼任	教授	河合 一武 (56) <平成28年4月>
		スポーツ実技 スポーツ講義
兼任	教授	益子 俊志 (55) <平成28年4月>
		スポーツ実技 スポーツ講義
兼任	教授	山崎 真紀子 (55) <平成28年4月>
		文学1 文学2 日本語Ⅰ 日本語Ⅱ 日本語Ⅴ 日本語Ⅵ 日本語Ⅶ 日本語Ⅷ
兼任	教授	北田 典子 (49) <平成28年4月>
		スポーツ実技
兼任	教授	清水 千弘 (48) <平成28年4月>
		経済学1 経済学2 統計学1 統計学2

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月>
		担当授業科目名
専	講師	山本(工藤)由布子 (41) <平成28年10月>
		英語Ⅶ 英語Ⅷ コミュニケーション 英語3 コミュニケーション 英語4 英語Ⅴ 英語Ⅵ コミュニケーション 英語1
専	講師	上野山 晃弘 (40) <平成28年4月>
		哲学1 哲学2 論理学1 論理学2 宗教学1 宗教学2 比較宗教・文化論 自主創造の基礎1 自主創造の基礎2
専	講師	宮脇 健 (37) <平成28年4月>
		リスクコミュニケーション論 社会調査法 災害情報論※ インターンシップ 企業研究 自主創造の基礎1 自主創造の基礎2 危機管理基礎演習Ⅰ ゼミナールⅠ ゼミナールⅡ ゼミナールⅢ ゼミナールⅣ
兼任	教授	河合 一武 (57) <平成28年4月>
		スポーツ実技 スポーツ講義
兼任	教授	益子 俊志 (56) <平成28年4月>
		スポーツ実技 スポーツ講義
兼任	教授	山崎 真紀子 (56) <平成28年4月>
		文学1 文学2
兼任	教授	北田 典子 (50) <平成28年4月>
		スポーツ実技
兼任	教授	清水 千弘 (49) <平成28年4月>
		経済学1 経済学2 統計学1 統計学2

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月>
		担当授業科目名
専	講師	山本(工藤)由布子 (42) <平成28年10月>
		英語Ⅶ 英語Ⅷ コミュニケーション 英語4 英語Ⅴ 英語Ⅵ 英語Ⅰ 英語Ⅱ 英語Ⅲ 英語Ⅳ コミュニケーション 英語2 TOEIC演習2
専	講師	上野山 晃弘 (41) <平成28年4月>
		哲学1 哲学2 論理学1 論理学2 宗教学1 宗教学2 比較宗教・文化論 自主創造の基礎1 自主創造の基礎2
専	講師	宮脇 健 (38) <平成28年4月>
		リスクコミュニケーション論 社会調査法 災害情報論※ インターンシップ※ 企業研究※ 自主創造の基礎1 自主創造の基礎2 危機管理基礎演習Ⅰ ゼミナールⅠ ゼミナールⅡ ゼミナールⅢ ゼミナールⅣ
兼任	教授	河合 一武 (58) <平成28年4月>
		スポーツ実技 スポーツ講義
兼任	教授	益子 俊志 (57) <平成28年4月>
		スポーツ実技 スポーツ講義
兼任	教授	山崎 真紀子 (57) <平成28年4月>
		文学1 文学2
兼任	教授	北田 典子 (51) <平成28年4月>
		スポーツ実技
兼任	教授	清水 千弘 (50) <平成28年4月>
		経済学1 経済学2 統計学1 統計学2

専任・兼担・兼任の別	職名	氏名 (年齢) ＜就任(予定)年月＞
		担当授業科目名
兼担	教授	清水 享 (47) ＜平成28年4月＞
		歴史学1 歴史学2 近代史1 近代史2 文化人類学1 文化人類学2 中国語Ⅰ 中国語Ⅱ
兼担	准教授	谷口 郁生 (50) ＜平成28年4月＞
		コンピュータ・情報リテラシー
兼担	准教授	日吉 秀松 (49) ＜平成28年4月＞
		政治学1 政治学2 中国語Ⅲ 中国語Ⅳ
兼担	准教授	今野 広紀 (42) ＜平成28年4月＞
		経済学1 経済学2 数学1 数学2 統計学1 統計学2
兼担	准教授	種々嶋 尚志 (40) ＜平成28年4月＞
		心理学1 心理学2
兼担	准教授	田中 竹史 (38) ＜平成28年4月＞
		英語Ⅲ 英語Ⅳ 英語Ⅶ 英語Ⅷ TOEIC演習2
兼担	准教授	秋葉 倫史 (34) ＜平成28年4月＞
		英語Ⅲ 英語Ⅳ 英語Ⅴ 英語Ⅵ TOEIC演習3

専任・兼担・兼任の別	職名	氏名 (年齢) ＜就任(予定)年月＞
		担当授業科目名
兼担	教授	清水 享 (48) ＜平成28年4月＞
		歴史学1 歴史学2 近代史1 近代史2 文化人類学1 文化人類学2 中国語Ⅰ 中国語Ⅱ
兼担	准教授	谷口 郁生 (51) ＜平成28年4月＞
		コンピュータ・情報リテラシー
兼担	准教授	日吉 秀松 (50) ＜平成28年4月＞
		政治学1 政治学2 中国語Ⅲ 中国語Ⅳ
兼担	准教授	今野 広紀 (43) ＜平成28年4月＞
		経済学1 経済学2 数学1 数学2 統計学1 統計学2
兼担	准教授	種々嶋 尚志 (41) ＜平成28年4月＞
		心理学1 心理学2
兼担	准教授	田中 竹史 (39) ＜平成28年4月＞
		英語Ⅶ 英語Ⅷ TOEIC演習2 英語Ⅰ 英語Ⅱ
兼担	准教授	秋葉 倫史 (35) ＜平成28年4月＞
		英語Ⅲ 英語Ⅳ 英語Ⅴ 英語Ⅵ TOEIC演習3 英語Ⅰ 英語Ⅱ

専任・兼担・兼任の別	職名	氏名 (年齢) ＜就任(予定)年月＞
		担当授業科目名
兼担	教授	清水 享 (49) ＜平成28年4月＞
		歴史学1 歴史学2 近代史1 近代史2 文化人類学1 文化人類学2 中国語Ⅰ 中国語Ⅱ
兼担	教授	楠谷 清 (63) ＜平成29年4月＞
		財政学
兼担	准教授	谷口 郁生 (52) ＜平成28年4月＞
		コンピュータ・情報リテラシー
兼担	准教授	日吉 秀松 (51) ＜平成28年4月＞
		政治学1 政治学2 中国語Ⅲ 中国語Ⅳ
兼担	准教授	今野 広紀 (44) ＜平成28年4月＞
		経済学1 経済学2 数学1 数学2 統計学1 統計学2
兼担	准教授	種々嶋 尚志 (42) ＜平成28年4月＞
		心理学1 心理学2
兼担	准教授	田中 竹史 (40) ＜平成28年4月＞
		英語Ⅰ 英語Ⅱ
兼担	准教授	秋葉 倫史 (36) ＜平成28年4月＞
		英語Ⅲ 英語Ⅳ 英語Ⅰ 英語Ⅱ 英語Ⅶ 英語Ⅷ

専任・兼担・兼任の別	職名	氏名 (年齢) ＜就任(予定)年月＞
		担当授業科目名
兼担	教授	清水 享 (50) ＜平成28年4月＞
		歴史学1 歴史学2 近代史1 近代史2 文化人類学1 文化人類学2 中国語Ⅰ 中国語Ⅱ
兼担	教授	楠谷 清 (64) ＜平成29年4月＞
		財政学
兼担	教授	川戸 貴行 (45) ＜平成30年4月＞
		公衆衛生学
兼担	准教授	谷口 郁生 (53) ＜平成28年4月＞
		コンピュータ・情報リテラシー
兼担	准教授	日吉 秀松 (52) ＜平成28年4月＞
		政治学1 政治学2 中国語Ⅲ 中国語Ⅳ
兼担	准教授	今野 広紀 (45) ＜平成28年4月＞
		経済学1 経済学2 数学1 数学2 統計学1 統計学2
兼担	准教授	田中 竹史 (41) ＜平成28年4月＞
		英語Ⅰ 英語Ⅱ 英語Ⅲ 英語Ⅳ 英語Ⅶ 英語Ⅷ
兼担	准教授	秋葉 倫史 (37) ＜平成28年4月＞
		英語Ⅲ 英語Ⅳ 英語Ⅰ 英語Ⅱ 英語Ⅶ 英語Ⅷ 英語Ⅴ 英語Ⅵ TOEIC演習4

専任・兼担・兼任の別	職名	氏名 (年齢) ＜就任(予定)年月＞
		担当授業科目名
兼担	講師	森 琢 (40) ＜平成28年4月＞
		スポーツ実技
兼担	講師	徳永(小泉) 夏子 (33) ＜平成28年4月＞
		文学 1 文学 2
兼担	教授	久保木 優 (66) ＜平成28年4月＞
		スポーツ実技
兼担	教授	新谷 真人 (63) ＜平成30年4月＞
		法学特殊講義 1 (労働法)
兼担	教授	岩淵 美克 (56) ＜平成29年4月＞
		マスコミュニケーション論
兼担	教授	露木 順一 (59) ＜平成28年4月＞
		教養特殊講義 1 教養特殊講義 2
兼担	教授	福田 弥夫 (58) ＜平成30年4月＞
		損害保険法
兼担	教授	中森 広道 (50) ＜平29年4月＞
		災害情報論※ 災害史 災害レジリエンス
兼担	教授	坂本 力也 (47) ＜平30年4月＞
		法学特殊講義 3 (アメリカ法)

専任・兼担・兼任の別	職名	氏名 (年齢) ＜就任(予定)年月＞
		担当授業科目名
兼担	講師	森 琢 (41) ＜平成28年4月＞
		スポーツ実技
兼担	講師	徳永(小泉) 夏子 (34) ＜平成28年4月＞
		文学 1 文学 2
兼担	教授	久保木 優 (67) ＜平成28年4月＞
		スポーツ実技
兼担	教授	新谷 真人 (64) ＜平成30年4月＞
		法学特殊講義 1 (労働法)
兼担	教授	岩淵 美克 (57) ＜平成29年4月＞
		マスコミュニケーション論
兼担	教授	露木 順一 (60) ＜平成28年4月＞
		教養特殊講義 1 教養特殊講義 2
兼担	教授	中森 広道 (51) ＜平29年4月＞
		災害情報論※ 災害史 災害レジリエンス
兼担	教授	坂本 力也 (48) ＜平30年4月＞
		法学特殊講義 3 (アメリカ法)

専任・兼担・兼任の別	職名	氏名 (年齢) ＜就任(予定)年月＞
		担当授業科目名
兼担	講師	森 琢 (42) ＜平成28年4月＞
		スポーツ実技
兼担	講師	徳永(小泉) 夏子 (35) ＜平成28年4月＞
		文学 1 文学 2
兼担	助教	梅下 新介 (42) ＜平成29年4月＞
		英語Ⅰ 英語Ⅲ 英語Ⅴ 英語Ⅶ
兼担	教授	久保木 優 (68) ＜平成28年4月＞
		スポーツ実技
兼担	教授	新谷 真人 (65) ＜平成30年4月＞
		法学特殊講義 1 (労働法)
兼担	教授	岩淵 美克 (58) ＜平成29年4月＞
		マスコミュニケーション論
兼担	教授	露木 順一 (61) ＜平成28年4月＞
		教養特殊講義 1 教養特殊講義 2
兼担	教授	中森 広道 (52) ＜平29年4月＞
		災害情報論※ 災害史 災害レジリエンス
兼担	教授	坂本 力也 (49) ＜平30年4月＞
		法学特殊講義 3 (アメリカ法)

専任・兼担・兼任の別	職名	氏名 (年齢) ＜就任(予定)年月＞
		担当授業科目名
兼担	講師	森 琢 (43) ＜平成28年4月＞
		スポーツ実技
兼担	講師	徳永(小泉) 夏子 (35) ＜平成28年4月＞
兼担	助教	梅下 新介 (43) ＜平成29年4月＞
		英語Ⅰ 英語Ⅲ 英語Ⅴ 英語Ⅶ 英語Ⅱ 英語Ⅳ 英語Ⅵ 英語Ⅷ
兼担	教授	新谷 真人 (66) ＜平成30年4月＞
		法学特殊講義 1 (労働法)
兼担	教授	岩淵 美克 (59) ＜平成29年4月＞
		マスコミュニケーション論
兼担	教授	露木 順一 (62) ＜平成28年4月＞
		教養特殊講義 1 教養特殊講義 2
兼担	教授	中森 広道 (53) ＜平29年4月＞
		災害情報論※ 災害史 災害レジリエンス
兼担	教授	坂本 力也 (50) ＜平30年4月＞
		法学特殊講義 3 (アメリカ法)
兼担	教授	秋山 孝信 (48) ＜平30年4月＞
		TOEIC演習 1 TOEIC演習 3
兼担	教授	黒滝 真理子 (55) ＜平30年4月＞
		英語Ⅴ 英語Ⅵ
兼担	教授	宗形 賢二 (61) ＜平30年4月＞
		英語Ⅲ 英語Ⅳ
兼担	教授	堀 邦雄 (63) ＜平30年4月＞
		英語Ⅰ 英語Ⅱ

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) ＜就任(予定)年月＞
		担当授業科目名
兼任	准教授	加藤(鈴木) 暁子 (45) ＜平30年4月＞ 知的財産法制 知的財産戦略
兼任	准教授	杉本(松葉) 純子 (34) ＜平30年4月＞ 民事手続と法Ⅰ 民事手続と法Ⅱ
兼任	准教授	高橋 亮輔 (43) ＜平28年4月＞ 健康の科学
兼任	准教授	重城 哲 (42) ＜平28年4月＞ 健康の科学
兼任	講師	太田 茂 (65) ＜平成28年4月＞ 社会安全と法(刑事法 入門)※
兼任	講師	野口 肇 (68) ＜平28年4月＞ 英語Ⅲ 英語Ⅳ 英語Ⅶ 英語Ⅷ
兼任	講師	中込 知子 (65) ＜平28年4月＞ 英語Ⅰ 英語Ⅱ 英語Ⅴ 英語Ⅵ
兼任	講師	向田 昌幸 (64) ＜平30年4月＞ 海上保安学

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) ＜就任(予定)年月＞
		担当授業科目名
兼任	准教授	加藤(鈴木) 暁子 (46) ＜平30年4月＞ 知的財産法制 知的財産戦略
兼任	准教授	杉本(松葉) 純子 (35) ＜平30年4月＞ 民事手続と法Ⅰ 民事手続と法Ⅱ
兼任	准教授	高橋 亮輔 (44) ＜平28年4月＞ 健康の科学
兼任	准教授	重城 哲 (43) ＜平28年4月＞ 健康の科学
兼任	講師	太田 茂 (66) ＜平成28年4月＞ 社会安全と法(刑事法 入門)※
兼任	講師	野口 肇 (69) ＜平28年4月＞ 英語Ⅲ 英語Ⅳ 英語Ⅶ 英語Ⅷ
兼任	講師	中込 知子 (66) ＜平28年4月＞ 英語Ⅰ 英語Ⅱ 英語Ⅴ 英語Ⅵ
兼任	講師	向田 昌幸 (65) ＜平30年4月＞ 海上保安学

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) ＜就任(予定)年月＞
		担当授業科目名
兼任	准教授	加藤(鈴木) 暁子 (47) ＜平30年4月＞ 知的財産法制 知的財産戦略
兼任	准教授	杉本(松葉) 純子 (36) ＜平30年4月＞ 民事手続と法Ⅰ 民事手続と法Ⅱ
兼任	准教授	高橋 亮輔 (45) ＜平28年4月＞ 健康の科学
兼任	准教授	重城 哲 (44) ＜平28年4月＞ 健康の科学
兼任	講師	桶田 由衣 (30) ＜平29年4月＞ 英語Ⅴ 英語Ⅵ
兼任	講師	野口 肇 (70) ＜平28年4月＞ 英語Ⅲ 英語Ⅳ 英語Ⅶ 英語Ⅷ
兼任	講師	中込 知子 (67) ＜平28年4月＞ 英語Ⅴ 英語Ⅵ TOEIC演習1 TOEIC演習2
兼任	講師	向田 昌幸 (66) ＜平30年4月＞ 海上保安学

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) ＜就任(予定)年月＞
		担当授業科目名
兼任	教授	河口 英治 (57) ＜平30年4月＞ 英語Ⅰ 英語Ⅱ
兼任	准教授	加藤(鈴木) 暁子 (48) ＜平30年4月＞ 知的財産法制 知的財産戦略
兼任	准教授	杉本(松葉) 純子 (37) ＜平30年4月＞ 民事手続と法Ⅰ 民事手続と法Ⅱ
兼任	准教授	高橋 亮輔 (46) ＜平28年4月＞ 健康の科学
兼任	准教授	重城 哲 (45) ＜平28年4月＞ 健康の科学
兼任	講師	桶田 由衣 (31) ＜平29年4月＞ 英語Ⅴ 英語Ⅵ
兼任	講師	山内 綾子 (45) ＜平30年4月＞ 英語Ⅲ 英語Ⅳ
兼任	講師	山村 りつ (41) ＜平30年4月＞ 社会政策
兼任	講師	Thomas Lockley (40) ＜平30年4月＞ コミュニケーション英語1 コミュニケーション英語3

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月>
		担当授業科目名
兼任	講師	Fathima Azmiah Marikkar (59) <平28年4月> 英語Ⅲ 英語Ⅳ 英語Ⅶ 英語Ⅷ
兼任	講師	中井 孔人 (56) <平30年4月> 企業コンプライアンス論
兼任	講師	田中 浩一郎 (53) <平31年4月> 国際地域研究2 (中東・アフリカ)
兼任	講師	真砂 久晃 (56) <平28年4月> 英語Ⅰ 英語Ⅱ 英語Ⅴ 英語Ⅵ
兼任	講師	浦島 充佳 (53) <平29年4月> 公衆衛生学 危機管理特殊講義3 (感染症対策)
兼任	講師	黒田 洋司 (54) <平28年4月> ボランティア論 救援活動論
兼任	講師	佐藤 丙午 (49) <平31年4月> 国際地域研究4 (北南米)
兼任	講師	守本 正宏 (48) <平30年4月> デジタル・フォレンジック
兼任	講師	井上 悦男 (49) <平28年4月> 英語Ⅰ 英語Ⅱ 英語Ⅴ 英語Ⅵ
兼任	講師	土井 康弘 (48) <平28年4月> 科学技術史1 科学技術史2
兼任	講師	宮島 健次 (48) <平28年4月> 教育学1 教育学2
兼任	講師	明石 純一 (42) <平30年4月> 危機管理特殊講義2 (国際化と外国人対策) ※

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月>
		担当授業科目名
兼任	講師	中井 孔人 (57) <平30年4月> 企業コンプライアンス論
兼任	講師	田中 浩一郎 (54) <平31年4月> 国際地域研究2 (中東・アフリカ)
兼任	講師	真砂 久晃 (57) <平28年4月> 英語Ⅰ 英語Ⅱ 英語Ⅴ 英語Ⅵ
兼任	講師	浦島 充佳 (54) <平29年4月> 公衆衛生学 危機管理特殊講義3 (感染症対策)
兼任	講師	黒田 洋司 (55) <平28年4月> ボランティア論 救援活動論
兼任	講師	佐藤 丙午 (50) <平31年4月> 国際地域研究4 (北南米)
兼任	講師	守本 正宏 (49) <平30年4月> デジタル・フォレンジック
兼任	講師	井上 悦男 (50) <平28年4月> 英語Ⅰ 英語Ⅱ 英語Ⅴ 英語Ⅵ
兼任	講師	土井 康弘 (49) <平28年4月> 科学技術史1 科学技術史2
兼任	講師	宮島 健次 (49) <平28年4月> 教育学1 教育学2
兼任	講師	明石 純一 (43) <平30年4月> 危機管理特殊講義2 (国際化と外国人対策) ※

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月>
		担当授業科目名
兼任	講師	中井 孔人 (58) <平30年4月> 企業コンプライアンス論
兼任	講師	田中 浩一郎 (55) <平31年4月> 国際地域研究2 (中東・アフリカ)
兼任	講師	真砂 久晃 (58) <平28年4月> 英語Ⅰ 英語Ⅱ 英語Ⅴ 英語Ⅵ 英語Ⅲ 英語Ⅳ
兼任	講師	浦島 充佳 (55) <平29年4月> 公衆衛生学 危機管理特殊講義3 (感染症対策)
兼任	講師	黒田 洋司 (56) <平28年4月> ボランティア論 救援活動論
兼任	講師	佐藤 丙午 (51) <平31年4月> 国際地域研究4 (北南米)
兼任	講師	守本 正宏 (50) <平30年4月> デジタル・フォレンジック
兼任	講師	井上 悦男 (51) <平28年4月> 英語Ⅲ 英語Ⅳ TOEIC演習3 TOEIC演習4
兼任	講師	土井 康弘 (50) <平28年4月> 科学技術史1 科学技術史2
兼任	講師	宮島 健次 (50) <平28年4月> 教育学1 教育学2
兼任	講師	明石 純一 (44) <平30年4月> 危機管理特殊講義2 (国際化と外国人対策) ※

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月>
		担当授業科目名
兼任	講師	田中 浩一郎 (56) <平31年4月> 国際地域研究2 (中東・アフリカ)
兼任	講師	黒田 洋司 (57) <平28年4月> ボランティア論 救援活動論
兼任	講師	佐藤 丙午 (52) <平31年4月> 国際地域研究4 (北南米)
兼任	講師	土井 康弘 (51) <平28年4月> 科学技術史1 科学技術史2
兼任	講師	宮島 健次 (51) <平28年4月> 教育学1 教育学2
兼任	講師	明石 純一 (45) <平30年4月> 危機管理特殊講義2 (国際化と外国人対策) ※

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月>
		担当授業科目名
兼任	講師	宇田川 登紀 (42) <平30年4月>
		運輸保安
兼任	講師	島田 貴仁 (43) <平29年4月>
		社会安全政策論※ 犯罪心理学 ヒューマンエラー論 ※ 社会心理学※
兼任	講師	関谷 直也 (39) <平29年4月>
		大規模事故論 環境災害論 原子力と安全
兼任	講師	Michael Jason Gilroy (40) <平28年4月>
		英語Ⅲ 英語Ⅳ 英語Ⅶ 英語Ⅷ
兼任	講師	植芝 充央 (33) <平28年4月>
		スポーツ実技
兼任	講師	小野寺 潤 (33) <平28年4月>
		英語Ⅰ 英語Ⅱ 英語Ⅴ 英語Ⅵ
兼任	講師	佐藤 万里世 (32) <平28年4月>
		英語Ⅰ 英語Ⅱ 英語Ⅴ 英語Ⅵ
兼任	講師	齊藤 雄介 (31) <平28年4月>
		英語Ⅲ 英語Ⅳ 英語Ⅶ 英語Ⅷ

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月>
		担当授業科目名
兼任	講師	宇田川 登紀 (43) <平30年4月>
		運輸保安
兼任	講師	島田 貴仁 (44) <平29年4月>
		社会安全政策論※ 犯罪心理学 ヒューマンエラー論 ※ 社会心理学※
兼任	講師	関谷 直也 (40) <平29年4月>
		大規模事故論 環境災害論 原子力と安全
兼任	講師	Michael Jason Gilroy (41) <平28年4月>
		英語Ⅲ 英語Ⅳ 英語Ⅶ 英語Ⅷ
兼任	講師	植芝 充央 (34) <平28年4月>
		スポーツ実技
兼任	講師	小野寺 潤 (34) <平28年4月>
		英語Ⅰ 英語Ⅱ 英語Ⅴ 英語Ⅵ
兼任	講師	齊藤 雄介 (32) <平28年4月>
		英語Ⅲ 英語Ⅳ 英語Ⅶ 英語Ⅷ

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月>
		担当授業科目名
兼任	講師	宇田川 登紀 (44) <平30年4月>
		運輸保安
兼任	講師	島田 貴仁 (45) <平29年4月>
		犯罪心理学 ヒューマンエラー論 ※
兼任	講師	関谷 直也 (41) <平29年4月>
		大規模事故論 環境災害論 原子力と安全
兼任	講師	Michael Jason Gilroy (42) <平28年4月>
		英語Ⅲ 英語Ⅳ 英語Ⅶ 英語Ⅷ コミュニケーション 英語Ⅰ
兼任	講師	植芝 充央 (35) <平28年4月>
		スポーツ実技
兼任	講師	齊藤 雄介 (33) <平28年4月>
		英語Ⅲ 英語Ⅳ 英語Ⅶ 英語Ⅷ 英語Ⅰ 英語Ⅱ
兼任	講師	Frances Gleeson (59) <平成29年4月>
		英語Ⅰ 英語Ⅱ コミュニケーション 英語Ⅱ
兼任	講師	今滝 暢子 (30) <平成29年4月>
		英語Ⅰ 英語Ⅱ 英語Ⅶ 英語Ⅷ
兼任	講師	尼子 充久 (33) <平成29年4月>
		英語Ⅴ 英語Ⅵ

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月>
		担当授業科目名
兼任	講師	宇田川 登紀 (45) <平30年4月>
		運輸保安
兼任	講師	島田 貴仁 (46) <平29年4月>
		犯罪心理学 ヒューマンエラー論 ※
兼任	講師	関谷 直也 (42) <平29年4月>
		大規模事故論 原子力と安全

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月 >
		担当授業科目名

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月 >
		担当授業科目名

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月 >
		担当授業科目名

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月 >
		担当授業科目名
兼任	講師	山田 吉彦 (55) <平成30年4月> 海上保安学
兼任	講師	指田 朝久 (62) <平成30年4月> 企業コンプライアンス論
兼任	講師	未定 (一) <平成30年9月> 危機管理特殊講義3 (感染症対策)
兼任	講師	野崎 周作 (43) <平成30年4月> デジタル・フォレンジック
兼任	講師	永井 健太郎 (34) <平成30年4月> 環境災害論

- (注) ・ 申請書又は届出書の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。
- ・ 設置認可時又は届出時の教員全て(兼任、兼任教員を含む。)を黒字で記入してください。
 - ・ その上で、認可時又は届出時から変更となっている箇所は太字の赤字としてください。
 - ・ 年齢は、それぞれの年度の5月1日時点の満年齢を記入してください。
 - ・ 専任、兼任、兼任の順に記入してください。
 - ・ 不要な年度(平成28年度開設であれば平成27年度、平成29年度開設であれば平成27年度及び平成28年度、平成30年度開設であれば平成27年度から平成29年度)の表は適宜削除し、詰めてください。

(1) ②担当教員表に関する変更内容

【平成28年度】

- ・藪下武司教授の平成28年2月就任辞退。主要授業科目は専任教員が担当予定
- ・福田充教授の学部次長就任のため、平成28年4月より「自主創造の基礎1」、「自主創造の基礎2」の担当科目減
- ・教授福田弥夫、平成28年4月、学部長就任のため福田弥夫兼担講師の就任日と資格変更
- ・授業時間割編成による担当者変更のため、間山伸准教授の「英語Ⅰ」、「英語Ⅱ」を田中竹史兼担講師へ担当者変更
- ・授業時間割編成による担当者変更のため、間山伸准教授の「英語Ⅲ」、「英語Ⅳ」の担当科目増
- ・履修者減による田昌禾准教授の「日本語Ⅰ」、「日本語Ⅱ」の担当科目減
- ・育児のため山本(工藤)由布子専任講師の就任日変更
- ・履修者減による山崎眞紀子兼担講師の「日本語Ⅲ」、「日本語Ⅳ」の担当科目減
- ・授業時間割編成による担当者変更のため、田中竹史兼担講師の「英語Ⅲ」、「英語Ⅳ」の間山伸准教授に担当者変更
- ・授業時間割編成のため、田中竹史兼担講師の「英語Ⅰ」、「英語Ⅱ」の担当科目増
- ・授業時間割編成のため、秋葉倫史兼担講師の「英語Ⅰ」、「英語Ⅱ」の担当科目増
- ・平成28年4月、学部長就任のため福田弥夫兼担講師が教授に資格変更
- ・Fathima Azmiah Marikkar兼任講師の辞任
- ・佐藤万里世兼任講師の辞任

【平成29年度】

- ・太田茂教授の「危機管理基礎演習Ⅰ」は、危機管理基礎演習Ⅱの担当講座を増やすことによる教育効果向上のため担当科目減
- ・兼任講師太田茂が平成29年度より教授就任
- ・高宅茂教授の「危機管理基礎演習Ⅰ」は、危機管理基礎演習Ⅱの担当講座を増やすことによる教育効果向上のため担当科目減
- ・茂田忠良教授の「危機管理基礎演習Ⅰ」は、危機管理基礎演習Ⅱの担当講座を増やすことによる教育効果向上のため担当科目減
- ・安部川元伸教授の「危機管理基礎演習Ⅰ」は、危機管理基礎演習Ⅱの担当講座を増やすことによる教育効果向上のため担当科目減
- ・木下誠也教授の「危機管理基礎演習Ⅰ」は、危機管理基礎演習Ⅱの担当講座を増やすことによる教育効果向上のため担当科目減
- ・河本志朗教授の「社会安全政策論」は教育効果向上のため単独講座への変更による金山泰介教授へ担当者変更
- ・河本志朗教授の「危機管理基礎演習Ⅱ」は、危機管理基礎演習Ⅰの担当講座を増やすことによる教育効果向上のため担当科目減
- ・金山泰介教授の「危機管理基礎演習Ⅰ」は、危機管理基礎演習Ⅱの担当講座を増やすことによる教育効果向上のため担当科目減
- ・金山泰介教授の「社会安全政策論」は教育効果向上のため単独講座への変更による担当科目増
- ・藪下武司教授の平成28年2月就任辞退のため「財政学」を楠谷清兼担教員に担当者変更
- ・川中敬一教授の「危機管理基礎演習Ⅱ」は、危機管理基礎演習Ⅰの担当講座を増やすことによる教育効果向上のため担当科目減
- ・勝股秀通教授の「危機管理基礎演習Ⅰ」は、危機管理基礎演習Ⅱの担当講座を増やすことによる教育効果向上のため担当科目減
- ・吉富望教授の「危機管理基礎演習Ⅰ」は、危機管理基礎演習Ⅱの担当講座を増やすことによる教育効果向上のため担当科目減
- ・美濃輪正行教授の「危機管理基礎演習Ⅰ」は、危機管理基礎演習Ⅱの担当講座を増やすことによる教育効果向上のため担当科目減
- ・中村良教授の「危機管理基礎演習Ⅱ」は、危機管理基礎演習Ⅰの担当講座を増やすことによる教育効果向上のため担当科目減
- ・小向太郎教授の「危機管理基礎演習Ⅱ」は、危機管理基礎演習Ⅰの担当講座を増やすことによる教育効果向上のため担当科目減
- ・木原淳教授の「危機管理基礎演習Ⅰ」は、危機管理基礎演習Ⅱの担当講座を増やすことによる教育効果向上のため担当科目減
- ・工藤聡一教授の「危機管理基礎演習Ⅱ」は、危機管理基礎演習Ⅰの担当講座を増やすことによる教育効果向上のため担当科目減
- ・福田充教授の「危機管理基礎演習Ⅱ」は、危機管理基礎演習Ⅰの担当講座を増やすことによる教育効果向上のため担当科目減
- ・小谷賢教授の「危機管理基礎演習Ⅱ」は、危機管理基礎演習Ⅰの担当講座を増やすことによる教育効果向上のため担当科目減
- ・安藤貴世教授の「危機管理基礎演習Ⅱ」は、危機管理基礎演習Ⅰの担当講座を増やすことによる教育効果向上のため担当科目減
- ・教育課程の充実を図るため福田弥夫教授の「教養特殊講義1」、「教養特殊講義2」の担当科目増
- ・藪下武司教授が平成28年2月就任辞退のため、同教授担当予定の「危機管理基礎演習Ⅰ」、「危機管理基礎演習Ⅱ」を福田弥夫教授が担当
- ・福田弥夫教授の「危機管理基礎演習Ⅱ」は、危機管理基礎演習Ⅰの担当講座を増やすことによる教育効果向上のため担当科目減
- ・上野幸彦准教授の「危機管理基礎演習Ⅱ」は、危機管理基礎演習Ⅰの担当講座を増やすことによる教育効果向上のため担当科目減
- ・永沼淳子准教授の「危機管理基礎演習Ⅱ」は、危機管理基礎演習Ⅰの担当講座を増やすことによる教育効果向上のため担当科目減
- ・大八木時広准教授の「危機管理基礎演習Ⅱ」は、危機管理基礎演習Ⅰの担当講座を増やすことによる教育効果向上のため担当科目減
- ・授業時間割編成における担当教員変更のため間山伸准教授の「TOEIC演習Ⅰ」を中込知子兼任講師へ、「コミュニケーション英語1」を山本(工藤)由布子専任講師へ担当者変更による担当科目減
- ・教育課程の充実を図るため担当者変更のため間山伸准教授の「コミュニケーション英語2」の担当科目減
- ・鈴木秀洋准教授の「危機管理基礎演習Ⅱ」は、危機管理基礎演習Ⅰの担当講座を増やすことによる教育効果向上のため担当科目減
- ・履修者減による田昌禾准教授の「日本語Ⅲ」、「日本語Ⅳ」、「日本語Ⅴ」、「日本語Ⅵ」、「日本語Ⅶ」、「日本語Ⅷ」の担当科目減
- ・瀧川修吾准教授の「危機管理基礎演習Ⅱ」は、危機管理基礎演習Ⅰの担当講座を増やすことによる教育効果向上のため担当科目減
- ・金恵京准教授の「危機管理基礎演習Ⅱ」は、危機管理基礎演習Ⅰの担当講座を増やすことによる教育効果向上のため担当科目減
- ・木村敦准教授の「社会心理学」は教育効果向上のため単独講座へ変更
- ・杉山幸一准教授の「危機管理基礎演習Ⅱ」は、危機管理基礎演習Ⅰの担当講座を増やすことによる教育効果向上のため担当科目減
- ・藪下武司教授就任辞退のため楠谷清兼担講師を採用し、「財政学」を担当
- ・山下博之講師の「危機管理基礎演習Ⅱ」は、危機管理基礎演習Ⅰの担当講座を増やすことによる教育効果向上のため担当科目減
- ・授業時間割編成のため山本(工藤)由布子専任講師の「TOEIC演習4」を井上悦男兼任講師へ担当者変更による科目減
- ・授業時間割編成のため山本(工藤)由布子専任講師の「英語Ⅴ」、「英語Ⅵ」、「コミュニケーション英語1」の担当科目増
- ・宮脇健講師の「危機管理基礎演習Ⅱ」は、危機管理基礎演習Ⅰの担当講座を増やすことによる教育効果向上のため担当科目減
- ・履修者減による山崎眞紀子兼担講師の「日本語Ⅰ」、「日本語Ⅱ」、「日本語Ⅴ」、「日本語Ⅵ」、「日本語Ⅶ」、「日本語Ⅷ」の担当科目減
- ・藪下武司教授の平成28年2月就任辞退のため平成29年4月に楠谷清兼担講師が就任し、「財政学」を担当
- ・授業時間割編成のため田中竹史兼担講師の「英語Ⅶ」、「英語Ⅷ」を秋葉倫史兼担講師に担当者変更
- ・授業時間割編成のため田中竹史兼担講師の「TOEIC演習2」を中込知子兼任講師に担当者変更
- ・授業時間割編成のため秋葉倫史兼担講師の「英語Ⅴ」、「英語Ⅵ」の担当科目減
- ・授業時間割編成のため秋葉倫史兼担講師の「TOEIC演習3」を井上悦男兼任講師に担当者変更
- ・授業時間割編成のため秋葉倫史兼担講師の「英語Ⅶ」、「英語Ⅷ」の担当科目増
- ・梅下新介兼担講師が就任し、「英語Ⅰ」、「英語Ⅲ」、「英語Ⅴ」、「英語Ⅶ」を担当
- ・桶田由衣兼担講師が就任し、「英語Ⅳ」、「英語Ⅵ」を担当
- ・授業時間割編成のため中込知子兼任講師の「英語Ⅰ」、「英語Ⅱ」を齋藤雄介兼任講師に担当者変更
- ・授業時間割編成のため中込知子兼任講師の「TOEIC演習1」を間山伸准教授から担当者変更
- ・授業時間割編成のため中込知子兼任講師の「TOEIC演習2」を田中竹史兼担講師から担当者変更
- ・授業時間割編成のため真砂久晃兼任講師の「英語Ⅲ」、「英語Ⅳ」の担当科目増
- ・授業時間割編成のため井上悦男兼任講師の「英語Ⅰ」、「英語Ⅱ」をFrances Gleeson兼任講師に担当者変更
- ・授業時間割編成のため井上悦男兼任講師の「英語Ⅴ」、「英語Ⅵ」を山本(工藤)由布子専任講師に担当者変更
- ・授業時間割編成のため井上悦男兼任講師の「英語Ⅲ」、「英語Ⅳ」、「TOEIC演習3」は秋葉倫史兼担講師からの担当者変更、「TOEIC演習4」は山本(工藤)由布子専任講師からの担当者変更
- ・教育効果向上のため単独講座への変更による島田貴仁兼任講師の「社会安全政策論」を金山泰介教授に担当者変更
- ・教育効果向上のため単独講座への変更による島田貴仁兼任講師の「社会心理学」を木村敦准教授に担当者変更
- ・教育課程の充実を図るためMichael Jason Gilroy兼任講師の「コミュニケーション英語1」の担当科目増
- ・小野寺潤兼任講師の辞任
- ・授業時間割編成のため齋藤雄介兼任講師の「英語Ⅰ」、「英語Ⅱ」の担当科目増
- ・Frances Gleeson兼任講師が就任し、「英語Ⅰ」、「英語Ⅱ」を井上悦男兼任講師から担当者変更、「コミュニケーション英語2」を間山伸准教授から担当者変更
- ・今滝暢子兼任講師が就任し、「英語Ⅰ」、「英語Ⅱ」を小野寺潤兼任講師から担当者変更、「英語Ⅶ」、「英語Ⅷ」をFathima Azmiah Marikkar兼任講師から担当者変更
- ・尼子充久兼任講師が就任し、「英語Ⅴ」、「英語Ⅵ」を小野寺潤兼任講師から担当者変更

【平成30年度】

- ・ 福田充教授の「企業研究」、「インターンシップ」はオムニバス授業へ変更
- ・ 数下武司教授の平成28年2月就任辞退のため「ゼミナールⅠ」、「ゼミナールⅡ」、「ゼミナールⅢ」、「ゼミナールⅣ」を福田弥夫教授が担当
- ・ 再履修クラスが未開講のため、大八木時広准教授の「自主創造の基礎1」、「自主創造の基礎2」の担当科目減
- ・ 英語教育強化に伴い、間山伸准教授の「英語Ⅰ」、「英語Ⅱ」、「英語Ⅴ」、「英語Ⅵ」、「英語Ⅶ」、「英語Ⅷ」の担当科目増
- ・ オムニバス授業における担当講義追加により、鈴木秀洋准教授の「危機管理特殊講義2（国際化と外国人対策）」の担当科目増
- ・ 授業時間割編成のため、山本(工藤)由布子専任講師の「コミュニケーション英語3」、「コミュニケーション英語1」の担当科目減
- ・ 英語教育強化に伴い、山本(工藤)由布子専任講師の「英語Ⅰ」、「英語Ⅱ」、「英語Ⅲ」、「英語Ⅳ」、「コミュニケーション英語2」、「TOEIC演習2」の担当科目増
- ・ 宮脇健専任講師の「企業研究」、「インターンシップ」はオムニバス授業へ変更
- ・ 浦島充佳兼任講師の辞任に伴い、平成30年4月に川戸貴行兼任講師が就任し、「公衆衛生学」を担当
- ・ 授業時間割編成による担当者の変更により、種ヶ嶋兼任講師の辞任
- ・ 英語教育強化に伴い、田中竹史兼任講師の「英語Ⅲ」、「英語Ⅳ」、「英語Ⅶ」、「英語Ⅷ」の担当科目増
- ・ 英語教育強化に伴い、秋葉倫史兼任講師の「英語Ⅴ」、「英語Ⅵ」、「TOEIC演習4」の担当科目増
- ・ 担当者の産前産後休暇による徳永(小泉)夏子講師の「文学1」、「文学2」の担当科目減
- ・ 英語教育強化に伴い、梅下新介兼任講師の「英語Ⅱ」、「英語Ⅳ」、「英語Ⅵ」、「英語Ⅷ」の担当科目増
- ・ 久保木優兼任講師の辞任
- ・ 英語教育強化に伴い、秋山孝信兼任講師を採用し、「TOEIC演習1」、「TOEIC演習3」を担当
- ・ 英語教育強化に伴い、黒滝真理子兼任講師を採用し、「英語Ⅴ」、「英語Ⅵ」を担当
- ・ 英語教育強化に伴い、宗形賢二兼任講師を採用し、「英語Ⅲ」、「英語Ⅳ」を担当
- ・ 英語教育強化に伴い、堀邦雄兼任講師を採用し、「英語Ⅰ」、「英語Ⅱ」を担当
- ・ 英語教育強化に伴い、河口英治兼任講師を採用し、「英語Ⅰ」、「英語Ⅱ」を担当
- ・ 英語教育強化に伴い、山内綾子兼任講師を採用し、「英語Ⅲ」、「英語Ⅳ」を担当
- ・ 数下武司教授の平成28年2月就任辞退のため、「社会政策」を山村りつ兼任講師が担当
- ・ 英語教育強化に伴い、Thomas Lockley兼任講師を採用し、「コミュニケーション英語1」、「コミュニケーション英語3」を担当
- ・ 野口肇兼任講師の辞任
- ・ 中込知子兼任講師の辞任
- ・ 向田昌幸兼任講師の辞任
- ・ 中井孔人兼任講師の辞任
- ・ 真砂久晃兼任講師の辞任
- ・ 浦島充佳兼任講師の辞任
- ・ 守本正宏兼任講師の辞任
- ・ 井上悦男兼任講師の辞任
- ・ 授業時間割編成のため関谷直也兼任講師の「環境災害論」の担当科目減
- ・ Michael Jason Gilroy兼任講師の辞任
- ・ 齊藤雄介兼任講師の辞任
- ・ Frances Gleeson兼任講師の辞任
- ・ 今滝暢子兼任講師の辞任
- ・ 尼子充久兼任講師の辞任
- ・ 向田昌幸兼任講師の辞任に伴い、「海上保安学」を山田吉彦兼任講師に担当者変更
- ・ 中井孔人兼任講師の辞任に伴い、「企業コンプライアンス論」を指田朝久兼任講師へ担当者変更
- ・ 浦島充佳兼任講師の辞任に伴い、「危機管理特殊講義3（感染症対策）」後期開講時までに後任者採用予定
- ・ 守本正宏兼任講師の辞任に伴い、「デジタル・フォレンジック」を野崎周作兼任講師へ担当者変更
- ・ 授業時間割編成に伴い、「環境災害論」を永井健太郎兼任講師へ担当者変更

- (注) ・ 変更内容を箇条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
- ・ **認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は**、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査(AC教員審査)を受けてください。**AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
 - ・ 「専任教員採用等変更書(AC)」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」と記入してください。なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「教員審査省略」と記入してください。
 - ・ 不要な年度(平成28年度開設であれば平成27年度、平成29年度開設であれば平成27年度及び平成28年度、平成30年度開設であれば平成27年度から平成29年度)の表は適宜削除してください。

(2) 専任教員数等

(2) - ① 設置基準上の必要専任教員数

完成年度時における 設置基準上の必要専 任教員数	うち、完成年度時に おける設置基準上の 必要教授数
17 名	9 名

(注) ・ 大学設置基準第十三条別表第一、短期大学設置基準第二十二條別表第一により算出される専任教員数を記入してください。

(2) - ② 専任教員数

設置時の計画					現在（報告書提出時）の状況					現在（報告書提出時）の完成年度時の計画				
教授	准教授	講師	助教	計 (A)	教授	准教授	講師	助教	計 (B)	教授	准教授	講師	助教	計 (C)
20	11	4	0	35	20	11	4	0	35	20	11	4	0	35
(19)	(11)	(3)	(0)	(33)						[]	[]	[]	[]	[]

(注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、() 内に開設時の状況を記入してください。
 ・ 「現在（報告書提出時）の状況」には、報告書提出年度の5月1日の教員数（実人数）を記入してください。
 ・ 「現在（報告書提出時）の完成年度時の計画」には、「現在（報告書提出時）の状況」に記入した数字に、教員審査を受審済みであり、完成年度までに就任する教員数を加えた数を記入するとともに、[] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：△1）

(2) - ③ 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める 定年年齢（歳）	報告書提出時（上 記（B））の教員 のうち、定年を延 長して採用してい る教員数	完成年度時（上記 （C））の教員う ち、定年を延長し て採用する教員数
65 歳	3 名	6 名

(注) ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません）、および、平成30年5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数および完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。
 ・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。

(2) - ④ 設置時の計画に対する教員充足率

$$\frac{\text{現在（報告書提出時）の完成年度時の計画(C)}}{\text{設置時の計画(A)}} = \frac{35}{35} = \boxed{100} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2) - ⑤ 現在（報告書提出時）の状況における定年を延長している教員構成率

$$\frac{\text{報告書提出時の教員のうち、定年を延長して採用している教員数}}{\text{現在（報告書提出時）の状況(B)}} = \frac{3}{35} = \boxed{8.57} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) 専任教員辞任等の理由

(3) - ① 専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由
1	教授	藪下 武司	選択	社会政策	②	家庭の事情のため就任辞退（28）
			選択	財政学	②	
			必修	自主創造の基礎 1	③	
			必修	自主創造の基礎 2	③	
			必修	危機管理基礎演習 I	①	
			必修	危機管理基礎演習 II	①	
			選択	ゼミナール I	①	
			選択	ゼミナール II	①	
			選択	ゼミナール III	①	
選択	ゼミナール IV	①				

合計（D）			後任補充状況の集計（E）										
就任を辞退した教員数	担当科目数の合計（a）+（b）+（c）		①の合計数（a）		②の合計数（b）		③の合計数（c）						
1	人	必修	4	科目	必修	2	科目	必修	0	科目	必修	2	科目
		選択	6	科目	選択	4	科目	選択	2	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	10	科目	計	6	科目	計	2	科目	計	2	科目

- (注) ・ 認可時又は届出時以降、就任を辞退した全ての専任教員の就任辞退の理由を具体的に記入してください。
- ・ 「就任辞退（未就任）」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことで、就任した後に辞任した教員は、以下「(3) - ②専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
 - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
- ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
- ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) - ② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由							
		該当なし											
合計（F）				後任補充状況の集計（G）									
辞任した教員数	担当科目数の合計（a）+（b）+（c）			①の合計数（a）		②の合計数（b）		③の合計数（c）					
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目

- (注) ・ 一度就任した後に、**定年による退職以外の理由で辞任した全ての専任教員**について記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
 - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
- ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
- ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) - ③ 上記 (3) - ① ・ (3) - ② の合計

合計 (D) + (F)			後任補充状況の集計 (E) + (G)					
辞任等した教員数	担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)	
1 人	必修	4 科目	必修	2 科目	必修	0 科目	必修	2 科目
	選択	6 科目	選択	4 科目	選択	2 科目	選択	0 科目
	自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目
	計	10 科目	計	6 科目	計	2 科目	計	2 科目

(3) - ④ 設置時の計画に対する教員辞任率

$$\frac{(3) - ③ \text{合計}(D) + (F)}{(2) - ② \text{設置時の計画}(A)} = \frac{1}{35} = \boxed{2.85} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) - ⑤ 定年により退職した専任教員に対する後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由
1		該当なし				
2						
合計					後任補充状況の集計	
辞任した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)
0 人	必修	0 科目	必修	0 科目	必修	0 科目
	選択	0 科目	選択	0 科目	選択	0 科目
	自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目
	計	0 科目	計	0 科目	計	0 科目

- (注) ・ 定年により退職した全ての専任教員について記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等および () 書きで報告年度を記入してください。
 - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する (している) 場合は「①」
- ・ 兼任兼担教員が担当する (している) 場合は「②」
- ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

「自主創造の基礎1・2」については複数の教員で担当しているため、影響はない。

- (注) ・ 上記 (3) の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

6 留意事項等に対する履行状況等

区 分	留 意 事 項 等	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
設 置 時 (27年7月)	生物資源科学部くらしの生物学科の入学定員超過の是正に努めること。 留意事項	履行済	
	第二部法学部法律学科及び日本大学短期大学部ビジネス教養学科の定員充足率の平均が0.7未満となっていることから、学生確保に努めるとともに、入学定員の見直しについて検討すること。 留意事項	日本大学短期大学部ビジネス教養学科は履行済。 別紙 (28) (29) (30)	未履行
設置計画履行状況 調 査 時 (29年2月)	同一設置者が設置する既設学部等（第二部法学部法律学科）の定員充足率の平均が0.7倍未満となっていることから、学生確保に努めるとともに、入学定員の見直しについて検討すること。 改善意見	別紙 (28) (29) (30)	未履行
設置計画履行状況 調 査 時 (30年2月)	文理学部数学科において、定年規程に定める退職年齢を越える専任教員数の割合が比較的高いことから、定年規程の趣旨を踏まえた適切な運用に努めると共に、教員組織編制の将来構想について検討すること。 改善意見	別紙 (30)	未履行
設置計画履行状況 調 査 時 (30年2月)	芸術学部演劇学科において、定年規程に定める退職年齢を越える専任教員数の割合が比較的高いことから、定年規程の趣旨を踏まえた適切な運用に努めると共に、教員組織編制の将来構想について検討すること。 改善意見	別紙 (30)	未履行
設置計画履行状況 調 査 時 (30年2月)	芸術学部放送学科において、定年規程に定める退職年齢を越える専任教員数の割合が比較的高いことから、定年規程の趣旨を踏まえた適切な運用に努めると共に、教員組織編制の将来構想について検討すること。 改善意見	別紙 (30)	未履行

設置計画履行状況 調査時 (30年2月)	同一設置者が設置する 既設学部等(第二部法 学部法律学科, 日本大 学短期学部食物栄養 学科)の定員充足率の 平均が0.7倍未満と なっていることから, 学生確保に努めるとと もに, 入学定員の見直 しについて検討するこ と。	改善意見	別紙(30)	未履行	
----------------------------	---	------	--------	-----	--

- (注) ・ 「設置時」には, 当該大学等の設置時(認可時又は届出時)に付された留意事項(学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る留意事項を除く。)と, それに対する履行状況等について, 具体的に記入し, 報告年度を()書きで付記してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には, 当該設置計画履行状況調査の結果, **当該大学に付された意見を全て記入**するとともに, 付された意見に対する履行状況等について, 具体的に記入してください。その履行状況等を裏付ける資料があれば, 添付してください。
 - ・ 「履行状況」では, 履行途中であれば「未履行」, 履行済みであれば「履行済」を選択してください。
 - ・ 該当がない場合には, 「該当なし」と記入してください。
 - ・ 「設置計画履行状況調査時」の(年月)には, 調査結果を公表した月(通常2月)を記入してください。(実地調査や面接調査を実施した日ではありません。)

7 その他全般的事項

<危機管理学部 危機管理学科>

(1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況, 今後の見通しなど
変更なし	

(注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。

(2) 教員の資質の維持向上の方策（FD・SD活動含む）

① 実施体制

a 委員会の設置状況

- ・三軒茶屋キャンパス学務委員会がFD委員会を兼ねる（委員：専任教員16人、事務職員4人）。
- ・学務委員会内に、FD活動を主導する、AL/FD作業部会（委員：専任教員6人）を設置。

b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）

- ・学務委員会を月1回開催。
 - 平成28年度 第1回（17人）、第2回（17人）、第3回（19人）、第4回（18人）、第5回（16人）
第6回（19人）、第7回（17人）、第8回（17人）、第9回（15人）、第10回（18人）
第11回（19人）、第12回（19人）、第13回（17人）、第14回（15人）
 - 平成29年度 第1回（18人）、第2回（17人）、第3回（18人）、第4回（19人）、第5回（18人）
第6回（14人）、第7回（16人）、第8回（18人）、第9回（18人）、第10回（16人）
第11回（18人）、第12回（18人）、第13回（13人）、第14回（14人）

c 委員会の審議事項等

- ・AL/FD作業部会の所管事項として、FD研修会の企画運営を確認。
- ・授業アンケートの実施と集計。
- ・三軒茶屋ラーニング・イニシアティブ・マニュアル（コモン・ルーブリックと履修系統図）の評価と修正。

② 実施状況

a 実施内容

- 平成28年度
 - ・科目領域を5つに分け、教員相互で担当科目のシラバスの内容確認と意見交換を実施。
 - ・学事システム研修会の実施。リアクション・ペーパー、授業アンケート等、FD活動に利用可能な学事システム上の機能について教員全員で把握。
 - ・全学統一科目「自主創造の基礎1」担当者打ち合わせ会を実施。共通シラバスを最終確認し、授業方法について意見交換。
- 平成29年度
 - ・形成的評価における成績評価方法の確認。
 - ・科目領域を5つに分け、教員相互で担当科目のシラバスの内容と到達目標を確認し、意見交換の実施。
 - ・全学統一科目「自主創造の基礎1」の担当者の打合せを実施し、運営方法や評価方法の確認。□
 - ・全学統一科目「自主創造の基礎2」で実施されたワールドカフェの運営方法の確認。
 - ・平成30年度からはじまる「ゼミナール」「危機管理特殊研究」の入室試験方法と授業運営方法の確認。
 - ・「ゼミナール」「危機管理特殊研究」におけるハラスメント防止についての講演会実施。
 - ・「ゼミナール」「危機管理特殊研究」担当教員による学生のキャリア支援についての講演会実施。

b 実施方法

- 平成28年度 ・「FD研修会」を前学期中に1回、後学期中に2回開催。
平成29年度 ・「FD・SD研修会」を前学期中に1回、後学期中に4回実施した他、専任教員会議において意見交換を実施。

c 開催状況（教員の参加状況含む）

- 平成28年度 第1回FD研修会（教員33人）、第2回FD研修会（教員33人）、第3回FD研修会（教員30人）
平成29年度 第1回FD研修会（教員59人・職員20人）、第2回FD研修会（教員60人、職員19人）、
第3回FD研修会（教員42人・職員15人）、第4回FD研修会（教員59人、職員16人）

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

- 平成28年度 「授業アンケート」や「FD研修会」の実施結果をふまえ、科目ごとに「授業改善計画」にまとめ、科目担当教員が各自教授法や授業内容、講義の進め方等の改善のために活用。
平成29年度 「授業アンケート」や「FD・SD研修会」の実施結果をふまえ、科目担当教員が各自教授法や授業内容、講義の進め方等科目ごとに「授業改善計画」にまとめ、授業改善に活用している。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

- 平成28年度 ・「授業アンケート」を前学期末と後学期末に受講者が11人以上の授業に対して実施。
平成29年度 ・「授業評価アンケート」を前学期末と後学期末に受講者が11人以上の授業に対して実施。□

b 教員や学生への公開状況、方法等

- 平成28年度 ・結果を各教員へフィードバックするとともに、学内ネットワーク等を利用して学生にも公開。
平成29年度 ・結果を各教員にフィードバックするとともに、学内ネットワーク等を利用して学生にも公開。

（注）・「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。

「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

(3) 自己点検・評価等に関する事項

- ① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見
 - ・設置の趣旨・目的の達成のために、設置初年度である平成28・29年度は教育課程の実質化に取り組んだ。
- ② 自己点検・評価報告書
 - a 公表（予定）時期
 - ・平成30年度中に公表予定。
 - b 公表方法
 - ・自己点検・評価報告書を刊行し、窓口で閲覧に供する予定。合わせて学部ホームページ上でも公開予定。
- ③ 認証評価を受ける計画
 - ・平成29年度に認証評価機関（大学基準協会）の評価を受審した。

(注) ・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。
また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。
なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(4) 情報公表に関する事項

- 設置計画履行状況報告書
 - a ホームページに公表（予定）の有無 (有 ・ 無)
 - b 公表時期（未公表の場合は予定時期） (平成30年9月頃)

(注) ・ 「a ホームページに公表（予定）有無」には、5月1日時点で公表している場合、もしくは、今後公表する予定の場合は、「有」にマルを記入してください。今後も公表する予定がない場合は、「無」にマルを記入してください。
・ 「b 公表（予定）有の場合の公表（予定）時期」には、「a ホームページに公表（予定）有無」で「有」にマルを記入した場合のみ、時期を記入してください。